

久陽精密股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 111 年及 110 年第二季
(股票代碼 5011)

公司地址：高雄市橋頭區西林里芋林路 299 號
電 話：(07)612-5899

久陽精密股份有限公司及子公司
民國 111 年及 110 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4
四、	合併資產負債表	5 ~ 6
五、	合併綜合損益表	7
六、	合併權益變動表	8
七、	合併現金流量表	9 ~ 10
八、	合併財務報表附註	11 ~ 56
	(一) 公司沿革	11
	(二) 通過財務報告之日期及程序	11
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11 ~ 12
	(四) 重大會計政策之彙總說明	12 ~ 16
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	16
	(六) 重要會計項目之說明	16 ~ 44
	(七) 關係人交易	44 ~ 46
	(八) 質押之資產	47
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	47 ~ 48

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	48	
(十一)	重大之期後事項	48	
(十二)	其他	48 ~ 54	
(十三)	附註揭露事項	55	
(十四)	部門資訊	55 ~ 56	

會計師核閱報告

(111)財審報字第 22001519 號

久陽精密股份有限公司 公鑒：

前言

久陽精密股份有限公司及子公司(以下統稱「久陽集團」)民國 111 年及 110 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達久陽集團民國 111 年及 110 年 6 月 30 日之合併財務狀況，民國 111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，暨民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

林姿好

會計師

田中玉




前財政部證券管理委員會

核准簽證文號：(82)台財證(六)第 44927 號

金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1070323061 號

中 華 民 國 1 1 1 年 8 月 1 1 日

~4~



久陽精密股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國111年6月30日及民國110年12月31日、6月30日

(民國111年及110年6月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

			111年6月30日		110年12月31日		110年6月30日	
資	產	附註	金	額	金	額	金	額
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$	818,546	21	\$	675,014	19
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產—流動			55,188	1		27,206	1
1120	透過其他綜合損益按公允價值衡	六(三)						
	量之金融資產—流動			190,196	5		232,459	6
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—	六(一)(四)及						
	流動	八		155,016	4		234,552	6
1140	合約資產—流動	六(二十四)		12,325	-		-	-
1150	應收票據淨額	六(五)		9	-		361	-
1152	其他應收票據	六(五)(九)		23,000	1		52,775	1
1170	應收帳款淨額	六(五)		387,328	10		397,710	11
1180	應收帳款—關係人淨額	六(五)及七		130,620	3		128,935	4
1200	其他應收款			14,820	-		18,309	-
1220	本期所得稅資產	六(三十一)		3	-		-	-
130X	存貨	六(六)		411,208	10		391,079	11
1410	預付款項	六(七)		316,882	8		172,221	5
11XX	流動資產合計			2,515,141	63		2,330,621	64
非流動資產								
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產—	六(一)(四)及						
	非流動	八		100,525	2		25,511	1
1550	採用權益法之投資	六(八)		20,872	1		21,636	1
1600	不動產、廠房及設備	六(九)(十三)						
		、七及八		1,067,438	27		828,418	23
1755	使用權資產	六(十)		95,638	2		99,429	3
1760	投資性不動產淨額	六(十一)及八		32,452	1		32,452	1
1780	無形資產	六(十二)		20,012	-		19,976	-
1840	遞延所得稅資產	六(三十一)		58,977	1		71,493	2
1915	預付設備款	六(九)		44,369	1		158,339	4
1920	存出保證金			20,560	1		28,060	1
1930	長期應收票據及款項	六(九)		-	-		-	-
1975	淨確定福利資產—非流動	六(十九)		7,025	-		7,009	-
1990	其他非流動資產—其他	七		21,657	1		13,075	-
15XX	非流動資產合計			1,489,525	37		1,305,398	36
1XXX	資產總計		\$	4,004,666	100	\$	3,636,019	100

(續次頁)

久陽精密股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國111年6月30日及民國110年12月31日、6月30日

(民國111年及110年6月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	111 年 6 月 30 日			110 年 12 月 31 日			110 年 6 月 30 日		
			金	額	%	金	額	%	金	額	%
流動負債											
2100	短期借款	六(十四)及八	\$	431,978	11	\$	428,783	12	\$	522,559	19
2110	應付短期票券	六(十五)及八		152,223	4		88,766	2		60,000	2
2130	合約負債－流動	六(二十四)		138,836	4		179,154	5		10,748	-
2150	應付票據			26,859	1		33,325	1		22,770	1
2160	應付票據－關係人	七		29,474	1		26,486	1		5,846	-
2170	應付帳款			323,905	8		298,457	8		264,284	10
2180	應付帳款－關係人	七		136,400	3		133,318	4		89,912	3
2200	其他應付款	六(十六)及七		200,293	5		144,116	4		120,944	5
2230	本期所得稅負債	六(三十一)		7,006	-		11,478	-		4,987	-
2280	租賃負債－流動	六(十)		13,424	-		11,748	-		11,386	1
2320	一年或一營業週期內到期長期負債	六(十七) (十八)(二十) (二十一)及八		38,341	1		27,335	1		37,346	1
21XX	流動負債合計			1,498,739	38		1,382,966	38		1,150,782	42
非流動負債											
2540	長期借款	六(十八)及八		154,962	4		84,287	2		27,568	1
2570	遞延所得稅負債	六(三十一)		19,317	-		19,401	1		19,487	1
2580	租賃負債－非流動	六(十)		83,835	2		88,504	2		87,328	3
2645	存入保證金			34,973	1		21,334	1		-	-
2670	其他非流動負債－其他			564	-		564	-		-	-
25XX	非流動負債合計			293,651	7		214,090	6		134,383	5
2XXX	負債總計			1,792,390	45		1,597,056	44		1,285,165	47
歸屬於母公司業主之權益											
股本		六(十七) (二十)									
3110	普通股股本			894,101	23		885,218	24		755,774	28
3130	債券換股權利證書			-	-		5,278	-		4,444	-
3200	資本公積	四(三)、六 (十七)(二十) (二十一) (二十二) (二十三)		932,769	23		884,951	25		686,286	26
保留盈餘		六(二十三)									
3310	法定盈餘公積			12,997	-		-	-		-	-
3320	特別盈餘公積			38,566	1		7,745	-		7,745	-
3350	未分配盈餘			130,143	3		129,968	4	(	16,332)	(1)
3400	其他權益	六(三)	(	80,829)	(2)	(	38,566)	(1)	(	19,333)	(1)
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計			1,927,747	48		1,874,594	52		1,418,584	52
36XX	非控制權益	四(三)		284,529	7		164,369	4		17,061	1
3XXX	權益總計			2,212,276	55		2,038,963	56		1,435,645	53
重大或有負債及未認列之合約承諾		九									
重大之期後事項		十一									
3X2X	負債及權益總計		\$	4,004,666	100	\$	3,636,019	100	\$	2,720,810	100

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：孫正強

經理人：吳居諤

會計主管：王梅玉

久陽精密股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國111年及110年4月1日至6月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	111年4月1日至6月30日		110年4月1日至6月30日		111年1月1日至6月30日		110年1月1日至6月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(二十四)、七及十二	\$ 1,167,157	100	\$ 996,740	100	\$ 2,319,275	100	\$ 1,704,655	100
5000 營業成本	六(六)(十九)(二十九)(三十)、七及十二	(1,068,270)	(92)	(952,838)	(95)	(2,096,208)	(91)	(1,638,157)	(96)
5900 營業毛利		<u>98,887</u>	<u>8</u>	<u>43,902</u>	<u>5</u>	<u>223,067</u>	<u>9</u>	<u>66,498</u>	<u>4</u>
營業費用	六(十九)(二十九)(三十)、七及十二	(10,407)	(1)	(9,146)	(1)	(20,356)	(1)	(16,614)	(1)
6100 推銷費用		(38,402)	(3)	(21,631)	(2)	(75,200)	(3)	(43,926)	(3)
6200 管理費用		(90)	-	(481)	-	(234)	-	(1,160)	-
6300 研究發展費用		(48,899)	(4)	(31,258)	(3)	(95,790)	(4)	(61,700)	(4)
6000 營業費用合計		(49,988)	(4)	(12,644)	(2)	(127,277)	(5)	(4,798)	(-)
6900 營業利益		<u>49,988</u>	<u>4</u>	<u>12,644</u>	<u>2</u>	<u>127,277</u>	<u>5</u>	<u>4,798</u>	<u>-</u>
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(四)(二十五)	199	-	142	-	277	-	214	-
7010 其他收入	六(二十六)	6,625	1	2,717	-	8,209	-	3,117	-
7020 其他利益及損失	六(二)(二十七)、七及十二	(7,865)	(1)	22,151	2	13,032	1	21,820	1
7050 財務成本	六(十)(十七)(二十八)	(3,331)	-	(2,809)	-	(6,479)	-	(5,494)	-
7060 採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	六(八)	(821)	-	-	-	(764)	-	-	-
7000 營業外收入及支出合計		(5,193)	-	22,201	2	14,275	1	19,657	1
7900 稅前淨利		44,795	4	34,845	4	141,552	6	24,455	1
7950 所得稅(費用)利益	六(三十一)	(6,148)	(1)	13,439	1	(26,179)	(1)	18,081	1
8200 本期淨利		<u>\$ 38,647</u>	<u>3</u>	<u>\$ 48,284</u>	<u>5</u>	<u>\$ 115,373</u>	<u>5</u>	<u>\$ 42,536</u>	<u>2</u>
其他綜合損益(淨額)									
不重分類至損益之項目									
8316 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	六(三)	(\$ 36,909)	(3)	(\$ 6,293)	(1)	(\$ 42,263)	(2)	(\$ 4,620)	-
8300 其他綜合損益(淨額)		<u>(\$ 36,909)</u>	<u>(3)</u>	<u>(\$ 6,293)</u>	<u>(1)</u>	<u>(\$ 42,263)</u>	<u>(2)</u>	<u>(\$ 4,620)</u>	<u>-</u>
8500 本期綜合損益總額		<u>\$ 1,738</u>	<u>-</u>	<u>\$ 41,991</u>	<u>4</u>	<u>\$ 73,110</u>	<u>3</u>	<u>\$ 37,916</u>	<u>2</u>
淨利(損)歸屬於：									
8610 母公司業主		\$ 47,750	4	\$ 48,067	5	\$ 128,933	6	\$ 42,239	2
8620 非控制權益		(9,103)	(1)	217	-	(13,560)	(1)	297	-
		<u>\$ 38,647</u>	<u>3</u>	<u>\$ 48,284</u>	<u>5</u>	<u>\$ 115,373</u>	<u>5</u>	<u>\$ 42,536</u>	<u>2</u>
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		\$ 10,841	1	\$ 41,774	4	\$ 86,670	4	\$ 37,619	2
8720 非控制權益		(9,103)	(1)	217	-	(13,560)	(1)	297	-
		<u>\$ 1,738</u>	<u>-</u>	<u>\$ 41,991</u>	<u>4</u>	<u>\$ 73,110</u>	<u>3</u>	<u>\$ 37,916</u>	<u>2</u>
每股盈餘									
9750 基本	六(三十二)	\$ 0.54		\$ 0.65		\$ 1.45		\$ 0.63	
9850 稀釋		<u>\$ 0.53</u>		<u>\$ 0.64</u>		<u>\$ 1.44</u>		<u>\$ 0.61</u>	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：孫正強

經理人：吳居謙

會計主管：王梅玉

久陽精密股份有限公司及其子公司
合併權益變動表
民國110年及110年1月1日至6月30日
(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元

	歸屬於母公 司業主之權 益	股 本	保 留 盈 餘 其 他 權 益	公 積 金	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額	透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產 未 實 現 損 益	庫 藏 股 票	總 計	非 控 制 權 益	權 益 總 額
附註	普 通 股	債 券 換 股 權 利 證	資 本 公 積	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額	透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產 未 實 現 損 益	庫 藏 股 票	總 計	非 控 制 權 益	權 益 總 額	
110年1月1日至6月30日													
110年1月1日餘額	\$ 423,793	\$ 96,561	\$ 203,088	\$ -	\$ 7,745	(\$ 58,571)	\$ 373	(\$ 15,086)	\$ -	\$ 657,903	\$ 1,822	\$ 659,725	
110年1至6月淨利	-	-	-	-	-	42,239	-	-	-	42,239	297	42,536	
110年1至6月其他綜合損益	六(三)	-	-	-	-	-	-	(4,620)	-	(4,620)	-	(4,620)	
110年1至6月綜合損益總額	-	-	-	-	-	42,239	-	(4,620)	-	37,619	297	37,916	
現金增資	六(二十)(二十一)	200,000	-	448,350	-	-	-	-	-	648,350	-	648,350	
轉換公司債轉換股本	六(十七)(二十)(二十一)	131,981	(92,117)	30,950	-	-	-	-	-	70,814	-	70,814	
員工認股權酬勞成本	六(二十一)(二十二)(三十)	-	-	2,158	-	-	-	-	-	2,158	-	2,158	
認列對子公司所有權權益變動數	四(三)及六(二十一)	-	-	1,740	-	-	-	-	-	1,740	(1,740)	-	
非控制權益變動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16,682	16,682	
110年6月30日餘額	\$ 755,774	\$ 4,444	\$ 686,286	\$ -	\$ 7,745	(\$ 16,332)	\$ 373	(\$ 19,706)	\$ -	\$ 1,418,584	\$ 17,061	\$ 1,435,645	
111年1月1日至6月30日													
111年1月1日餘額	\$ 885,218	\$ 5,278	\$ 884,951	\$ -	\$ 7,745	\$ 129,968	\$ 373	(\$ 38,939)	\$ -	\$ 1,874,594	\$ 164,369	\$ 2,038,963	
111年1至6月淨利	-	-	-	-	-	128,933	-	-	-	128,933	(13,560)	115,373	
111年1至6月其他綜合損益	六(三)	-	-	-	-	-	-	(42,263)	-	(42,263)	-	(42,263)	
111年1至6月綜合損益總額	-	-	-	-	-	128,933	-	(42,263)	-	86,670	(13,560)	73,110	
110年度盈餘指撥及分配：													
法定盈餘公積	-	-	-	12,997	-	(12,997)	-	-	-	-	-	-	
特別盈餘公積	-	-	-	-	30,821	(30,821)	-	-	-	-	-	-	
現金股利	六(二十三)	-	-	-	-	(84,940)	-	-	-	(84,940)	-	(84,940)	
資本公積配發現金	六(二十一)	-	(31,294)	-	-	-	-	-	-	(31,294)	-	(31,294)	
轉換公司債轉換股本	六(十七)(二十)(二十一)	8,883	(5,278)	2,671	-	-	-	-	-	6,276	-	6,276	
員工認股權酬勞成本	六(二十一)(二十二)(三十)	-	-	1,890	-	-	-	-	-	1,890	2,949	4,839	
認列對子公司所有權權益變動數	四(三)及六(二十一)	-	-	74,551	-	-	-	-	-	74,551	(74,551)	-	
非控制權益變動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	205,322	205,322	
111年6月30日餘額	\$ 894,101	\$ -	\$ 932,769	\$ 12,997	\$ 38,566	\$ 130,143	\$ 373	(\$ 81,202)	\$ -	\$ 1,927,747	\$ 284,529	\$ 2,212,276	

董事長：孫正強

後合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

經理人：吳居諺

會計主管：王梅玉

 久陽精密股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國111年及110年1月1日至6月30日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	111 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	110 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
營業活動之現金流量		
本期稅前淨利	\$ 141,552	\$ 24,455
調整項目		
收益費損項目		
透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債損失(利益)	4,808 (	536)
存貨跌價損失	六(六) 2,350	3,746
採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	六(八) 764	-
折舊費用	六(九)(十) (二十九) 48,852	32,144
攤銷費用	六(十二) (二十九) 149	51
處分不動產、廠房及設備淨損失	六(二十七)及七 116	339
員工認股權酬勞成本	六(二十一) (二十二)(三十) 4,839	2,158
利息收入	六(二十五) (277) (	214)
利息費用	六(二十八) 6,479	5,494
兌換損失	-	8,761
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	(32,790) (	27,850)
合約資產—流動	(12,325)	-
應收票據	952 (	213)
應收帳款	10,382 (	167,119)
應收帳款—關係人	(1,685) (	35,802)
其他應收款	3,489 (	4,978)
存貨	(22,479) (	78,682)
預付款項	(144,661) (	30,762)
淨確定福利資產—非流動	(16) (	11)
與營業活動相關之負債之淨變動		
合約負債—流動	(40,318) (	4,976)
應付票據	(6,466)	6,459
應付票據—關係人	(1,127)	3,744
應付帳款	25,448	80,091
應付帳款—關係人	3,082	26,910
其他應付款	13,059	29,082
其他非流動負債—其他	-	(10,579)
營運產生之現金流入(流出)	4,177 (	138,288)
收取之利息	277	214
支付之利息	(6,497) (	5,667)
支付之所得稅	(18,222) (	4,271)
營業活動之淨現金流出	(20,265) (	148,012)

(續次頁)

久陽精密股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國111年及110年1月1日至6月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
<u>投資活動之現金流量</u>		
取得透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融		
資產－流動	\$ -	(\$ 70,421)
按攤銷後成本衡量之金融資產－流動減少	79,536	69,003
按攤銷後成本衡量之金融資產－非流動增加	(75,014)	(22,500)
購置不動產、廠房及設備現金支付數	六(三十三) (82,054)	(40,582)
處分不動產、廠房及設備現金收入數	六(三十三) 29,855	25,157
購置無形資產	六(十二) (185)	(26)
預付設備款增加	(69,504)	(52,484)
存出保證金減少(增加)	7,500	(5,745)
處分其他非流動資產現金收入數	六(三十三) -	2,793
其他非流動資產－其他(增加)減少	(8,582)	9,031
投資活動之淨現金流出	(118,448)	(85,774)
<u>籌資活動之現金流量</u>		
舉借短期借款	六(三十四) 974,014	1,173,436
償還短期借款	六(三十四) (970,819)	(1,198,166)
發行應付短期票券	六(三十四) 63,600	-
租賃本金償還	六(三十四) (6,502)	(5,671)
應付公司債到期償還	六(三十四) (507)	-
舉借長期借款	六(三十四) 115,355	-
償還長期借款	六(三十四) (26,917)	(296,113)
存入保證金增加	六(三十四) 13,639	-
現金增資	六(二十) -	648,350
發放現金股利	六(二十二) (84,940)	-
非控制權益變動	205,322	16,682
籌資活動之淨現金流入	282,245	338,518
本期現金及約當現金增加數	143,532	104,732
期初現金及約當現金餘額	六(一) 675,014	261,027
期末現金及約當現金餘額	六(一) \$ 818,546	\$ 365,759

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：孫正強

經理人：吳居諤

會計主管：王梅玉

久陽精密股份有限公司及子公司
合併財務報告附註
民國 111 年及 110 年第二季
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

(一)久陽精密股份有限公司(以下簡稱「本公司」)係依據中華民國公司法之規定，於民國 73 年 11 月 21 日奉准設立。主要營業項目為從事螺絲及相關產品製造、金屬熱處理代工及買賣等業務。列入本公司及子公司(以下統稱「本集團」)合併財務報告之子公司主要營業項目，請詳附註四、(三)合併基礎之說明。

(二)本公司股票自民國 88 年 5 月起，在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心買賣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 111 年 8 月 11 日經董事會通過後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 111 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會發布之生效日
國際財務報導準則第3號之修正「對觀念架構之索引」	民國111年1月1日
國際會計準則第16號之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使用狀態前之價款」	民國111年1月1日
國際會計準則第37號之修正「虧損性合約－履行合約之成本」	民國111年1月1日
2018-2020週期之年度改善	民國111年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 112 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第1號之修正「會計政策之揭露」	民國112年1月1日
國際會計準則第8號之修正「會計估計之定義」	民國112年1月1日
國際會計準則第12號之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」	民國112年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際會計準則第1號之修正「負債之流動或非流動分類」	民國112年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及期中財務報表適用部分說明如下，餘與民國 110 年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國 110 年度合併財務報告閱讀

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

(1)按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產(包括衍生工具)。

(2)按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。

(3)按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利資產。

2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱「IFRSs」)之合併財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本公司的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源之說明。

(三)合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

本合併財務報告之編製原則與民國 110 年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日	
久陽精密 (股)公 司	台鋼運輸 (股)公司	從事貨櫃出 租、運輸 及包裝等 服務	100.00	100.00	100.00	—
久陽精密 (股)公 司	台鋼環保 (股)公司	從事回收物 料、廢棄 物處理等 服務	100.00	100.00	100.00	—
久陽精密 (股)公 司	榮福 (股)公司	垃圾及事業 廢棄物焚 化廠之委 託操作管 理服務及 中小型焚 化爐工程 規劃、設 計、統包 服務	67.15	79.22	95.06	(註)

投資公司 名 稱	子公司 名 稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日	
台鋼運輸 (股)公司	榮福 (股)公司	垃圾及事業 廢棄物焚 化廠之委 託操作管 理服務及 中小型焚 化爐工程 規劃、設 計、統包 服務	0.34	0.40	-	(註)
台鋼環保 (股)公司	榮福 (股)公司	垃圾及事業 廢棄物焚 化廠之委 託操作管 理服務及 中小型焚 化爐工程 規劃、設 計、統包 服務	0.51	0.61	-	(註)
榮福 (股)公司	台鋼能源 (股)公司	能源技術服 務	100.00	100.00	100.00	—

(註)為配合榮福(股)公司未來申請股票上市(櫃)計畫，榮福(股)公司於民國 111 年 1 至 6 月及 110 年度辦理之現金增資案，本公司及子公司均未按持股比例認購，致對其持股比例下降。民國 111 年及 110 年 1 至 6 月分別調整資本公積(相對科目「非控制權益」)為\$74,551 及 \$1,740。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情事。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情事。

5. 重大限制：無此情事。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：

(1)本集團於民國 111 年 6 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 6 月 30 日之非控制權益總額分別為\$284,529、\$164,369 及\$17,061。對本集團具重大性之非控制權益及所屬子公司之資訊如下：

子公司 名 稱	主要 營業場所	非控制權益			
		111年6月30日		110年12月31日	
		金額	持股百分比	金額	持股百分比
榮福(股)公司	台灣	\$284,529	32.00%	\$164,369	19.77%
		非控制權益			
子公司 名 稱	主要 營業場所	110年6月30日			
		金額	持股百分比		
榮福(股)公司	台灣	\$ 17,061	4.94%		

(2) 子公司榮福股份有限公司彙總性財務資訊：

資產負債表

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
流動資產	\$ 683,805	\$ 604,395	\$ 305,911
非流動資產	748,040	582,001	285,184
流動負債	(414,966)	(387,189)	(134,389)
非流動負債	(138,527)	(84,225)	(145)
淨資產總額	<u>\$ 878,352</u>	<u>\$ 714,982</u>	<u>\$ 456,561</u>

綜合損益表

	111 年 4 至 6 月	110 年 4 至 6 月
收入	<u>\$ 194,674</u>	<u>\$ 96,192</u>
稅前淨(損)利	(\$ 36,020)	\$ 5,623
所得稅利益(費用)	7,156	(657)
本期淨(損)利	(28,864)	4,966
本期綜合損益總額	<u>(\$ 28,864)</u>	<u>\$ 4,966</u>
綜合損益總額歸屬於非控制權益	<u>(\$ 9,103)</u>	<u>\$ 217</u>
	111 年 1 至 6 月	110 年 1 至 6 月
收入	<u>\$ 337,288</u>	<u>\$ 168,512</u>
稅前淨(損)利	(\$ 56,773)	\$ 7,475
所得稅利益	11,307	1,579
本期淨(損)利	(45,466)	9,054
本期綜合損益總額	<u>(\$ 45,466)</u>	<u>\$ 9,054</u>
綜合損益總額歸屬於非控制權益	<u>(\$ 13,560)</u>	<u>\$ 297</u>

現金流量表

	111 年 1 至 6 月	110 年 1 至 6 月
營業活動之淨現金(流出)流入	(\$ 40,412)	(\$ 36,568)
投資活動之淨現金(流出)流入	(134,259)	(89,631)
籌資活動之淨現金流入	266,823	164,012
本期現金及約當現金增加數	92,152	37,813
期初現金及約當現金餘額	281,168	92,884
期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 373,320</u>	<u>\$ 130,697</u>

(四) 員工福利

退休金－確定福利計畫

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

(五) 所得稅

期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合會計政策揭露相關資訊。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 110 年度合併財務報表附註五之說明。

六、重要會計項目之說明

(一) 現金及約當現金

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
現金：			
庫存現金	\$ 529	\$ 455	\$ 383
支票存款及活期存款	818,017	674,559	365,376
	<u>\$ 818,546</u>	<u>\$ 675,014</u>	<u>\$ 365,759</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團業於民國 111 年 6 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 6 月 30 日將提供作為質押擔保之活期存款、定期存款與附買回債券分別為 \$255,541、\$260,063 及 \$246,600 予以轉列「按攤銷後成本衡量之金融資產－流動」及「按攤銷後成本衡量之金融資產－非流動」科目項下。
3. 本集團將現金及約當現金提供作為質押擔保(表列「按攤銷後成本衡量之金融資產－流動」及「按攤銷後成本衡量之金融資產－非流動」)之情形，請詳附註八、質押之資產之說明。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
強制透過損益按公允價值 衡量之金融資產			
上市櫃公司股票	\$ 29,059	\$ 7,777	\$ 15,760
受益憑證	26,624	15,116	12,090
	55,683	22,893	27,850
評價調整	(495)	4,313	-
	<u>\$ 55,188</u>	<u>\$ 27,206</u>	<u>\$ 27,850</u>

1. 本集團於民國 111 年及 110 年 4 至 6 月暨 111 年及 110 年 1 至 6 月認列之淨利益(損失)分別為(\$484)及\$27,938 暨\$110 及\$28,755(表列「其他利益及損失」)。
 2. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。
 3. 相關信用風險資訊，請詳附註十二、(二)金融工具之說明。
- (三) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－流動

	<u>111年6月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年6月30日</u>
權益工具			
上市(櫃)公司股票	\$ 271,401	\$ 271,401	\$ 150,030
金融資產評價調整	(81,205)	(38,942)	(19,706)
	<u>\$ 190,196</u>	<u>\$ 232,459</u>	<u>\$ 130,324</u>

1. 本集團選擇將屬策略性投資之權益工具投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。另在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，本集團信用風險最大曝險金額為其帳面金額。
2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益及綜合損益之明細如下：

	<u>111 年 4 至 6 月</u>	<u>110 年 4 至 6 月</u>
<u>透過其他綜合損益按</u>		
<u>公允價值衡量之權益工具</u>		
認列於其他綜合損益之公		
允價值變動	(\$ <u>36,909</u>)	(\$ <u>6,293</u>)

	<u>111 年 1 至 6 月</u>	<u>110 年 1 至 6 月</u>
<u>透過其他綜合損益按</u>		
<u>公允價值衡量之權益工具</u>		
認列於其他綜合損益之公		
允價值變動	(\$ <u>42,263</u>)	(\$ <u>4,620</u>)

3. 本集團未有將透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。
4. 相關透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產信用風險之資訊，請詳附註十二、(二)金融工具之說明。

(四) 按攤銷後成本衡量之金融資產

項 目	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
流動項目：			
質押活期存款	\$ 142,977	\$ 88,278	\$ 73,964
質押定期存款	6,039	140,274	141,136
質押附買回債券	6,000	6,000	9,000
	<u>\$ 155,016</u>	<u>\$ 234,552</u>	<u>\$ 224,100</u>
非流動項目：			
質押活期存款	<u>\$ 100,525</u>	<u>\$ 25,511</u>	<u>\$ 22,500</u>

1. 本集團於民國 111 年及 110 年 4 至 6 月暨 111 年及 110 年 1 至 6 月因按攤銷後成本衡量之金融資產認列於當期損益之利息收入分別為\$42 及\$22 暨\$89 及\$78(表列「利息收入」)。
2. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有按攤銷後成本衡量之金融資產，於民國 111 年 6 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額為其帳面價值。
3. 本集團於民國 111 年 6 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 6 月 30 日將按攤銷後成本衡量之金融資產提供作為質押擔保之資訊，請詳附註八、質押之資產之說明。
4. 相關按攤銷後成本衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二、(二)金融工具之說明。本集團投資定期存單之交易對象為信用品質良好之金融機構，預期發生違約之可能性甚低。

(五) 應收票據及帳款淨額

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
應收票據	<u>\$ 9</u>	<u>\$ 361</u>	<u>\$ 367</u>
其他應收分期票據	<u>\$ 23,000</u>	<u>\$ 52,775</u>	<u>\$ 55,200</u>
應收帳款	\$ 387,351	\$ 397,733	\$ 440,794
減：備抵損失	(23)	(23)	(23)
	<u>\$ 387,328</u>	<u>\$ 397,710</u>	<u>\$ 440,771</u>

1. 應收票據及應收帳款(含關係人)之帳齡分析如下：

	111年6月30日		110年12月31日	
	應收票據	應收帳款	應收票據	應收帳款
未逾期	\$ 23,009	\$ 482,889	\$ 53,136	\$ 485,237
逾期60天內	-	35,082	-	41,148
逾期61-180天	-	-	-	283
	<u>\$ 23,009</u>	<u>\$ 517,971</u>	<u>\$ 53,136</u>	<u>\$ 526,668</u>

	110年6月30日	
	應收票據	應收帳款
未逾期	\$ 55,567	\$ 448,234
逾期60天內	-	66,316
	<u>\$ 55,567</u>	<u>\$ 514,550</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 民國 111 年 6 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 6 月 30 日之應收票據及應收帳款餘額均為客戶合約所產生，另於民國 110 年 1 月 1 日客戶合約之應收款餘額為\$366,983。
3. 本集團於民國 111 年 6 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 6 月 30 日並未持有作為應收票據及帳款擔保之擔保品。
4. 相關應收票據及帳款之信用風險資訊，請詳附註十二、(二)金融工具之說明。
5. 本集團民國 111 年 6 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 6 月 30 日並未有將應收票據及帳款提供作為質押擔保之情形。

(六) 存 貨

	111 年 6 月 30 日		
	成 本	備抵跌價損失	帳 面 價 值
原 料	\$ 86,796	(\$ 17,231)	\$ 69,565
在 製 品	297,276	(17,131)	280,145
製 成 品	65,606	(4,108)	61,498
	<u>\$ 449,678</u>	<u>(\$ 38,470)</u>	<u>\$ 411,208</u>
	110 年 12 月 31 日		
	成 本	備抵跌價損失	帳 面 價 值
原 料	\$ 83,049	(\$ 14,132)	\$ 68,917
物 料	1,724	-	1,724
在 製 品	239,392	(18,333)	221,059
製 成 品	103,034	(3,655)	99,379
	<u>\$ 427,199</u>	<u>(\$ 36,120)</u>	<u>\$ 391,079</u>
	110 年 6 月 30 日		
	成 本	備抵跌價損失	帳 面 價 值
原 料	\$ 71,829	(\$ 10,175)	\$ 61,654
物 料	2,022	-	2,022
在 製 品	200,874	(17,558)	183,316
製 成 品	80,211	(3,061)	77,150
	<u>\$ 354,936</u>	<u>(\$ 30,794)</u>	<u>\$ 324,142</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	111 年 4 至 6 月	110 年 4 至 6 月
已出售存貨成本	\$ 600,825	\$ 691,951
存貨跌價損失	795	2,659
存貨盤虧(盈)	670 (	119)
出售下腳收入	(6,336)	(4,700)
	<u>\$ 595,954</u>	<u>\$ 689,791</u>
	111 年 1 至 6 月	110 年 1 至 6 月
已出售存貨成本	\$ 1,226,558	\$ 1,167,784
存貨跌價損失	2,350	3,746
存貨盤虧	2,674	2
出售下腳收入	(11,557)	(11,120)
	<u>\$ 1,220,025</u>	<u>\$ 1,160,412</u>

(七) 預付款項

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
用品盤存	\$ 99,399	\$ 109,711	\$ 67,869
預付費用	92,958	39,927	6,079
留抵稅額	17,323	12,999	7,765
預付貨款	96,021	7,791	13,090
預付保險費	7,846	977	4,012
其他	3,335	816	17,135
	<u>\$ 316,882</u>	<u>\$ 172,221</u>	<u>\$ 115,950</u>

(八) 採用權益法之投資

1. 採用權益法之投資變動如下：

	111 年 1 至 6 月	110 年 1 至 6 月
1月1日餘額	\$ 21,636	\$ -
採用權益法認列之關聯企業之 投資損益份額	(764)	-
6月30日餘額	<u>\$ 20,872</u>	<u>\$ -</u>

2. 採用權益法之投資明細如下：

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
台鼎保險經紀人股份 有限公司	<u>\$ 20,872</u>	<u>\$ 21,636</u>	<u>\$ -</u>

3. 有關本集團個別不重大關聯企業－台鼎保險經紀人股份有限公司經營成果享有之份額如下：

	<u>111 年 4 至 6 月</u>
繼續營業單位本期淨損	(\$ 3,773)
其他綜合損益(稅後淨額)	<u>-</u>
本期綜合損益總額	<u>(\$ 3,773)</u>
	<u>111 年 1 至 6 月</u>
繼續營業單位本期淨損	(\$ 3,514)
其他綜合損益(稅後淨額)	<u>-</u>
本期綜合損益總額	<u>(\$ 3,514)</u>

4. 本集團於民國 111 年 6 月 30 日及 110 年 12 月 31 日並未有將採用權益法之投資提供作為質押擔保之情形。

(九) 不動產、廠房及設備

	土地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良	其他設備	未完工程 及待驗設備	合 計
<u>111年1月1日</u>									
成本	\$ 181,182	\$ 154,488	\$ 728,020	\$ 47,577	\$ 18,559	\$ 139,841	\$182,476	\$ 13,201	\$1,465,344
累計折舊	-	(68,335)	(321,938)	(7,498)	(13,559)	(91,618)	(126,468)	-	(629,416)
累計減損	-	-	(1,395)	-	(1,022)	(4,651)	(442)	-	(7,510)
	<u>\$ 181,182</u>	<u>\$ 86,153</u>	<u>\$ 404,687</u>	<u>\$ 40,079</u>	<u>\$ 3,978</u>	<u>\$ 43,572</u>	<u>\$ 55,566</u>	<u>\$ 13,201</u>	<u>\$ 828,418</u>
<u>111年1至6月</u>									
1月1日	\$ 181,182	\$ 86,153	\$ 404,687	\$ 40,079	\$ 3,978	\$ 43,572	\$ 55,566	\$ 13,201	\$ 828,418
增添—成本	-	1,785	44,781	13,409	655	3,200	18,321	15,743	97,894
預付設備款轉入	-	-	182,010	1,200	-	-	264	-	183,474
驗收轉入	-	-	6,854	-	-	-	-	(6,854)	-
折舊費用	-	(2,061)	(24,983)	(2,832)	(432)	(3,850)	(7,394)	-	(41,552)
處分—成本	-	-	(6,570)	(618)	-	-	(51,296)	-	(58,484)
— 累計折舊	-	-	6,415	-	-	-	51,249	-	57,664
— 累計減損	-	-	-	-	-	-	24	-	24
6月30日	<u>\$ 181,182</u>	<u>\$ 85,877</u>	<u>\$ 613,194</u>	<u>\$ 51,238</u>	<u>\$ 4,201</u>	<u>\$ 42,922</u>	<u>\$ 66,734</u>	<u>\$ 22,090</u>	<u>\$1,067,438</u>
<u>111年6月30日</u>									
成本	\$ 181,182	\$ 156,273	\$ 955,095	\$ 61,568	\$ 19,214	\$ 143,041	\$149,765	\$ 22,090	\$1,688,228
累計折舊	-	(70,396)	(340,506)	(10,330)	(13,991)	(95,468)	(82,613)	-	(613,304)
累計減損	-	-	(1,395)	-	(1,022)	(4,651)	(418)	-	(7,486)
	<u>\$ 181,182</u>	<u>\$ 85,877</u>	<u>\$ 613,194</u>	<u>\$ 51,238</u>	<u>\$ 4,201</u>	<u>\$ 42,922</u>	<u>\$ 66,734</u>	<u>\$ 22,090</u>	<u>\$1,067,438</u>

	土地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良	其他設備	未完工程 及待驗設備	合 計
<u>110年1月1日</u>									
成本	\$ 166,931	\$ 147,841	\$ 524,967	\$ 16,437	\$ 15,549	\$ 127,093	\$172,449	\$ -	\$1,171,267
累計折舊	-	(64,512)	(304,640)	(7,921)	(13,170)	(84,917)	(108,978)	-	(584,138)
累計減損	-	-	(1,395)	-	(1,022)	(4,651)	(442)	-	(7,510)
	<u>\$ 166,931</u>	<u>\$ 83,329</u>	<u>\$ 218,932</u>	<u>\$ 8,516</u>	<u>\$ 1,357</u>	<u>\$ 37,525</u>	<u>\$ 63,029</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 579,619</u>
<u>110年1至6月</u>									
1月1日	\$ 166,931	\$ 83,329	\$ 218,932	\$ 8,516	\$ 1,357	\$ 37,525	\$ 63,029	\$ -	\$ 579,619
增添－成本	-	-	32,914	2,010	586	739	4,333	-	40,582
預付設備款轉入	-	-	35,211	-	-	-	-	12,165	47,376
折舊費用	-	(1,953)	(10,885)	(864)	(167)	(3,066)	(9,739)	-	(26,674)
處分－成本	-	-	(775)	-	-	-	-	-	(775)
－累計折舊	-	-	86	-	-	-	-	-	86
6月30日	<u>\$ 166,931</u>	<u>\$ 81,376</u>	<u>\$ 275,483</u>	<u>\$ 9,662</u>	<u>\$ 1,776</u>	<u>\$ 35,198</u>	<u>\$ 57,623</u>	<u>\$ 12,165</u>	<u>\$ 640,214</u>
<u>110年6月30日</u>									
成本	\$ 166,931	\$ 147,841	\$ 592,317	\$ 18,447	\$ 16,135	\$ 127,832	\$176,782	\$ 12,165	\$1,258,450
累計折舊	-	(66,465)	(315,439)	(8,785)	(13,337)	(87,983)	(118,717)	-	(610,726)
累計減損	-	-	(1,395)	-	(1,022)	(4,651)	(442)	-	(7,510)
	<u>\$ 166,931</u>	<u>\$ 81,376</u>	<u>\$ 275,483</u>	<u>\$ 9,662</u>	<u>\$ 1,776</u>	<u>\$ 35,198</u>	<u>\$ 57,623</u>	<u>\$ 12,165</u>	<u>\$ 640,214</u>

1. 本集團於民國 111 年 6 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 6 月 30 日不動產、廠房及設備均為自用之資產。
2. 本集團民國 111 年及 110 年 1 至 6 月均無借款成本資本化之情事。
3. 本集團於民國 108 年 9 月 26 日經董事會通過出售產能利用率較低之台南廠部分機器設備、辦公設備、租賃改良、其他設備及其他非流動資產－其他，並於民國 108 年 12 月與易昇鋼鐵(股)公司簽訂買賣合約，處分價款為\$163,238，處分利益為\$18,439。截至民國 111 年 6 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 6 月 30 日止尚未收取之餘款表列「其他應收票據」分別為\$23,000、\$50,600 及 \$55,200 暨「長期應收票據及款項」分別為\$－、\$－及\$23,000。
4. 本集團不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八、質押之資產之說明。
5. 有關累計減損，請詳附註六、(十三)非金融資產減損之說明。

(十)租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產為建物、公務車、印表機及土地，租賃合約之期間通常介於 2 到 14 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，並未有加諸特殊之限制。
2. 本集團承租之公務車之租賃期間不超過 12 個月，及承租屬低價值之標的資產為空氣清淨機等。
3. 使用權資產之帳面價值與認列之折舊費用資訊如下：

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
	帳 面 金 額	帳 面 金 額	帳 面 金 額
土地	\$ 532	\$ 630	\$ -
房屋及建築	89,525	93,806	96,267
運輸設備(公務車)	5,423	4,817	2,402
生財器具(影印機)	158	176	-
	<u>\$ 95,638</u>	<u>\$ 99,429</u>	<u>\$ 98,669</u>

	111 年 4 至 6 月	110 年 4 至 6 月
	折舊費用	折舊費用
土地	\$ 86	\$ -
房屋及建築	2,933	2,376
運輸設備	699	356
生財器具(影印機)	9	-
	<u>\$ 3,727</u>	<u>\$ 2,732</u>

	<u>111 年 1 至 6 月</u>	<u>110 年 1 至 6 月</u>
	<u>折 舊 費 用</u>	<u>折 舊 費 用</u>
土地	\$ 168	\$ -
房屋及建築	5,774	4,751
運輸設備(公務車)	1,340	719
生財器具(影印機)	18	-
	<u>\$ 7,300</u>	<u>\$ 5,470</u>

4. 本集團於民國 111 年及 110 年 4 至 6 月暨 111 年及 110 年 1 至 6 月使用權資產之增添分別為\$2,280 及\$95,704 暨\$3,509 及\$95,704。

5. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	<u>111 年 4 至 6 月</u>	<u>110 年 4 至 6 月</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 317	\$ 22
屬短期租賃合約之費用	1,550	842
屬低價值資產租賃之費用	175	8
變動租賃給付之費用	1,447	-

	<u>111 年 1 至 6 月</u>	<u>110 年 1 至 6 月</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 630	\$ 54
屬短期租賃合約之費用	3,101	1,684
屬低價值資產租賃之費用	189	15
變動租賃給付之費用	1,447	-

6. 本集團於民國 111 年及 110 年 1 至 6 月租賃現金流出總額分別為\$11,869 及\$7,424。

7. 變動租賃給付對租賃負債之影響：

子公司榮福(股)公司租賃合約中採變動租賃給付條款之標的係與電廠產生之發電收入連結，該租賃標的之變動計價主要係以發電收入為基礎計算。與發電收入有關之變動租賃給付在發生觸發這些與付款條件有關之期間認列為費用。

(十一) 投資性不動產淨額

	<u>土 地</u>
<u>111年1月1日暨6月30日</u>	
成本	<u>\$ 32,452</u>
	<u>土 地</u>
<u>110年1月1日暨6月30日</u>	
成本	<u>\$ 31,002</u>

1. 本集團投資性不動產係新北市金山區頂中股段硫磺子坪小段及金山區

山城段之土地，於民國 111 年 6 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 6 月 30 日將投資性不動產提供質押之情形，請詳附註八、質押之資產之說明。

2. 本集團持有之投資性不動產於民國 111 年 6 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 6 月 30 日之公允價值分別為\$63,991、\$63,991 及\$62,525，係依鄰近地區不動產買賣實價登錄金額評價結果，屬第三等級公允價值。

(十二) 無形資產

	電 腦 軟 體	商 譽	合 計
<u>111年1月1日</u>			
成本	\$ 1,214	\$ 19,003	\$ 20,217
累計攤銷	(241)	-	(241)
	<u>\$ 973</u>	<u>\$ 19,003</u>	<u>\$ 19,976</u>
<u>111年1至6月</u>			
1月1日	\$ 973	\$ 19,003	\$ 19,976
增添－源自單獨取得	185	-	185
處分－成本	(26)	-	(26)
－累計攤銷	26	-	26
攤銷費用	(149)	-	(149)
6月30日	<u>\$ 1,009</u>	<u>\$ 19,003</u>	<u>\$ 20,012</u>
<u>111年6月30日</u>			
成本	\$ 1,373	\$ 19,003	\$ 20,376
累計攤銷	(364)	-	(364)
	<u>\$ 1,009</u>	<u>\$ 19,003</u>	<u>\$ 20,012</u>
	電 腦 軟 體	商 譽	合 計
<u>110年1月1日</u>			
成本	\$ 468	\$ 19,003	\$ 19,471
累計攤銷	(49)	-	(49)
	<u>\$ 419</u>	<u>\$ 19,003</u>	<u>\$ 19,422</u>
<u>110年1至6月</u>			
1月1日	\$ 419	\$ 19,003	\$ 19,422
增添－源自單獨取得	26	-	26
攤銷費用	(51)	-	(51)
6月30日	<u>\$ 394</u>	<u>\$ 19,003</u>	<u>\$ 19,397</u>
<u>110年6月30日</u>			
成本	\$ 494	\$ 19,003	\$ 19,497
累計攤銷	(100)	-	(100)
	<u>\$ 394</u>	<u>\$ 19,003</u>	<u>\$ 19,397</u>

(十三) 非金融資產減損

本集團民國 111 年 1 至 6 月因報廢其他設備，而產生減損迴轉利益\$24。截至民國 111 年 6 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 6 月 30 日止，本集團非金融資產認列之累計減損餘額分別為\$7,486、\$7,510 及\$7,510。

(十四) 短期借款

借款性質	111年6月30日	利率區間	擔保品
擔保銀行借款	\$ 306,693	1.30%~2.025%	活期存款、土地、房屋及建築、投資性不動產
無擔保銀行借款	125,285	1.41%~1.811%	無
	<u>\$ 431,978</u>		
借款性質	110年12月31日	利率區間	擔保品
擔保銀行借款	\$ 343,913	0.93%~2.00%	活期存款、定期存款、土地、房屋及建築
無擔保銀行借款	84,870	1.41%~1.87%	無
	<u>\$ 428,783</u>		
借款性質	110年6月30日	利率區間	擔保品
擔保銀行借款	\$ 321,554	0.92%~1.65%	活期存款、定期存款、土地、房屋及建築
無擔保銀行借款	201,005	1.224%~2.165%	無
	<u>\$ 522,559</u>		

本集團民國 111 年及 110 年 4 至 6 月暨 111 年及 110 年 1 至 6 月認列於損益之利息費用，請詳附註六、(二十八)財務成本之說明。

(十五) 應付短期票券

借款性質	111年6月30日	利率區間	擔保品
應付商業本票	\$ 152,400	0.92%~2.06%	附買回債券、定期存款、活期存款及機器設備
減：未攤銷折價	(177)		
	<u>\$ 152,223</u>		
借款性質	110年12月31日	利率區間	擔保品
應付商業本票	\$ 88,800	0.75%~1.70%	附買回債券及活期存款
減：未攤銷折價	(34)		
	<u>\$ 88,766</u>		
借款性質	110年6月30日	利率區間	擔保品
應付商業本票	<u>\$ 60,000</u>	0.712%~0.75%	附買回債券及定期存款

1. 上列應付商業本票係由兆豐票券金融股份有限公司等擔保發行，以供短期資金週轉之用。

2. 本集團民國 111 年及 110 年 4 至 6 月暨 111 年及 110 年 1 至 6 月認列

於損益之利息費用，請詳附註六、(二十八)財務成本之說明。

(十六) 其他應付款

	<u>111年6月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年6月30日</u>
應付薪資	\$ 52,528	\$ 47,008	\$ 31,875
應付加工費	18,462	19,948	19,162
應付員工及董事酬勞	4,959	8,385	-
應付包裝費	13,279	9,330	11,448
應付營業稅	800	3,576	679
應付修繕費	2,877	2,703	2,982
應付水電費	6,892	9,326	5,129
應付設備款	23,772	12,047	154
其他	76,724	31,793	49,515
	<u>\$ 200,293</u>	<u>\$ 144,116</u>	<u>\$ 120,944</u>

(十七) 應付公司債

	<u>110年12月31日</u>	<u>110年6月30日</u>
有擔保轉換公司債	\$ 6,700	\$ 16,200
加：應付公司債溢價	57	-
減：應付公司債折價	-	(5,150)
一年或一營業週期內到期部分	(6,757)	(11,050)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

民國 111 年 6 月 30 日則無此情事。

1. 本公司於民國 108 年 6 月發行國內第二次有擔保轉換公司債其主要發行條件如下：

- (1) 本公司經主管機關核准募集及發行國內第二次有擔保轉換公司債，發行總額計\$100,000(相關發行成本\$1,667)，票面利率 0%，發行期間 3 年，流通期間自民國 108 年 6 月 17 日至 111 年 6 月 17 日。本轉換公司債到期時按債券面額之 101.51%以現金一次償還。
- (2) 本轉換公司債債券持有人自本債券發行日後屆滿三個月翌日(民國 108 年 9 月 18 日)起，至到期日(民國 111 年 6 月 17 日)止，除依辦法或法令規定須暫停過戶期間外，得隨時向本公司請求轉換為本公司普通股，轉換後普通股之權利義務與原已發行之普通股相同。
- (3) 本轉換公司債之轉換價格係依轉換辦法規定之訂價模式予以訂定，續後轉換價格遇有本公司因反稀釋條款之情況，將依轉換辦法規定之訂價模式予以調整；續後於辦法訂定之基準日，依轉換辦法規定之訂價模式重新訂定轉換價格，若高於當年度重新訂定前之轉換價格則不予調整。
- (4) 依轉換辦法規定，所有本公司收回(包括由櫃檯買賣中心買回)、償還或已轉換之本轉換公司債將註銷，且所有尚隨附於公司債之權利義務亦將併同消滅，不再發行。

- (5)本轉換公司債委託安泰商業銀行股份有限公司(以下簡稱「保證銀行」)擔任擔保銀行。保證期間自本轉換公司債債款收足之日起至本轉換公司債依本辦法所應付本息等從屬於本轉換公司債之負債全部清償為止，保證範圍為本轉換公司債未清償本金及應付利息補償金等從屬於主債務之負擔。
- (6)本轉換公司債已於民國 111 年 6 月 17 日到期，到期償還本金利息總金額為\$507。
2. 本公司民國 111 年 1 至 6 月轉換公司債面額\$6,200 已轉換為普通股 360 仟股，併同截至民國 110 年 12 月 31 日止轉換公司債面額\$9,500 請求轉換為普通股 528 仟股尚未完成變更登記部分，合計轉換普通股 888 仟股，增資基準日為民國 111 年 1 月 17 日及民國 111 年 5 月 11 日，業已完成變更登記(表列「普通股股本」\$8,883 及「資本公積－發行溢價」\$2,746，並沖轉「資本公積－認股權」\$75)。
3. 本公司民國 110 年 1 至 6 月轉換公司債面額\$63,800 已轉換為普通股 3,542 仟股，併同截至民國 109 年 12 月 31 日止轉換公司債面額\$182,500 請求轉換為普通股 9,656 仟股尚未完成變更登記部分，合計轉換普通股 13,198 仟股，增資基準日為民國 110 年 5 月 6 日，業已完成變更登記(表列「普通股股本」\$131,981 及「資本公積－發行溢價」\$28,514，並沖轉「資本公積－認股權」\$1,119)。另面額\$8,000 請求轉換為普通股 444 仟股，惟尚未完成變更登記(表列「債券換股權利證書」\$4,444 及「資本公積－發行溢價」\$3,653，並沖轉「資本公積－認股權」\$98)。
4. 本公司於發行可轉換公司債時，依據國際會計準則第 32 號「金融工具：表達」規定，將屬權益性質之轉換權與各負債組成要素分離，帳列「資本公積－認股權」計\$7,810。截至民國 111 年 6 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 6 月 30 日止，上述「資本公積－認股權」經買回公司債及債權人依轉換辦法行使轉換權利後而沖轉後餘額分別計\$—、\$81 及 \$195。
5. 本公司民國 111 年及 110 年 4 至 6 月暨 111 年及 110 年 1 至 6 月認列於損益之利息費用，請詳附註六、(二十八)財務成本之說明。

(十八) 長期借款

借款性質	到期日區間	利率區間	111年6月30日	擔保品
擔保銀行借款	111.9.25~ 118.3.21	1.34%~ 2.50%	\$ 193,303	活期存款、土地、房屋及建築、機器設備、運輸設備
減：一年或一營業週期內到期部分			(38,341) \$ 154,962	
借款性質	到期日區間	利率區間	110年12月31日	擔保品
擔保銀行借款	111.5.25~ 117.10.27	1.34%~ 2.07%	\$ 104,865	土地、房屋及建築、機器設備
減：一年或一營業週期內到期部分			(20,578) \$ 84,287	
借款性質	到期日區間	利率區間	110年6月30日	擔保品
擔保銀行借款	110.12.25~ 114.10.25	1.56%~ 1.71%	\$ 50,531	土地、房屋及建築
無擔保銀行借款	110.10.31	1.90%	3,333	無
			53,864	
減：一年或一營業週期內到期部分			(26,296) \$ 27,568	

本集團民國 111 年及 110 年 4 至 6 月暨 111 年及 110 年 1 至 6 月認列於損益之利息費用，請詳附註六、(二十八)財務成本之說明。

(十九) 退休金

1. 本公司及子公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定給付之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予 2 個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予 1 個基數，累積最高以 45 個基數為限。本公司及子公司按月就薪資總額 2%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於臺灣銀行，惟本公司經主管機關核准至民國 112 年 3 月止暫停提撥勞工退休準備金。另本公司及子公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司及子公司將於次年度 3 月底前一次提撥其差額。有關上述確定福利之退休辦法相關資訊揭露如下：

(1) 民國 111 年及 110 年 4 至 6 月暨 111 年及 110 年 1 至 6 月，本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本均為\$—。

(2) 本集團於下一年度預計支付予退休計畫之提撥金為\$—。

2. 自民國 94 年 7 月 1 日起，本集團依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本集團就員工選擇適用「勞工退休金條例」所訂之勞工退休金制度部分，每月按不低於薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。民國 111 年及 110 年 4 至 6 月暨 111 年及 110 年 1 至 6 月本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$3,606 及\$1,999 暨\$6,908 及\$3,865。

(二十)股本

1. 本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：(單位：仟股)

	111 年 1 至 6 月	110 年 1 至 6 月
期初股數	88,522	42,379
現金增資	-	20,000
公司債轉換	888	13,198
期末餘額	89,410	75,577

2. 本公司為支應轉投資之資金需求，於民國 109 年 8 月 12 日經董事會決議通過擬辦理現金增資發行普通股計 20,000 仟股，業經金融監督管理委員會核准發行新股，現金增資發行價格每股新台幣 32.5 元溢價發行，現金增資總額為\$650,000，扣除相關發行成本\$1,650，實際現金增資淨額為\$648,350，增資基準日為民國 110 年 1 月 20 日。
3. 本公司於民國 110 年 9 月 28 日股東臨時會決議通過擬以私募方式辦理現金增資，私募基準日為民國 110 年 11 月 11 日，現金增資用途為改善財務結構，償還銀行借款，提升營運競爭力，私募股數以 15,000 仟股為上限，每股認購價格為新台幣 23.3 元，此增資案已募得 12,500 仟股計\$291,250，並辦理變更登記完竣；本次私募普通股之權利義務，除證券交易法相關規定有流通轉讓之限制且須於交付日滿三年並補辦公開發行後才能申請上櫃掛牌交易外，餘與其他之已發行普通股同。
4. 本公司為償還金融機構借款及充實營運資金，以強化公司財務結構，於民國 111 年 5 月 11 日經董事會決議通過擬辦理現金增資發行普通股計 10,000 仟股，以每股新台幣 26 元溢價發行，業經金融監督管理委員會核准發行新股，增資基準日為民國 111 年 8 月 18 日。
5. 本公司民國 111 年及 110 年 1 至 6 月轉換公司債請求轉換情形，請詳附註六、(十七)應付公司債之說明。
6. 截至民國 111 年 6 月 30 日止，本公司額定資本總額為\$4,000,000(股份總額保留\$96,000 為發行員工認股權憑證之轉換股份)，實收資本額則為\$894,101，分為 89,410 仟股，每股金額新台幣 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

(二十一) 資本公積

	111	年	1	至	6	月
	實際取得或處分					
	發行溢價	庫藏股票 交易	子公司股權與 帳面價值差額	認股權	合 計	
1月1日餘額	\$ 785,353	\$ 6,741	\$ 86,060	\$ 6,797	\$ 884,951	
轉換公司債轉換股本	2,746	-	-	(75)	2,671	
認股權到期失效	6	-	-	(6)	-	
員工認股權酬勞成本	-	-	-	1,890	1,890	
認列對子公司所有權 權益變動數	-	-	74,551	-	74,551	
資本公積分配現金	(31,294)	-	-	-	(31,294)	
6月30日餘額	<u>\$ 756,811</u>	<u>\$ 6,741</u>	<u>\$ 160,611</u>	<u>\$ 8,606</u>	<u>\$ 932,769</u>	

	110	年	1	至	6	月
	實際取得或處分					
	發行溢價	庫藏股票 交易	子公司股權與 帳面價值差額	認股權	合 計	
1月1日餘額	\$ 183,713	\$ 6,741	\$ 1,177	\$ 11,457	\$ 203,088	
現金增資	448,350	-	-	-	448,350	
轉換公司債轉換股本	32,167	-	-	(1,217)	30,950	
員工認股權酬勞成本	-	-	-	2,158	2,158	
認列對子公司所有權 權益變動數	-	-	1,740	-	1,740	
6月30日餘額	<u>\$ 664,230</u>	<u>\$ 6,741</u>	<u>\$ 2,917</u>	<u>\$ 12,398</u>	<u>\$ 686,286</u>	

1. 依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額 10%為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。
2. 有關「資本公積－發行溢價」及「資本公積－認股權」，請詳附註六、(二十)股本及六、(十七)應付公司債之說明。
3. 有關「資本公積－員工認股權酬勞成本」請詳附註六、(二十二)股份基礎給付之說明。
4. 有關「資本公積－認列對子公司所有權權益變動數」請詳附註四、(三)合併基礎之說明。
5. 本公司於民國 111 年 6 月 22 日經股東會決議以資本公積配發現金 \$31,294(每股新台幣 0.35 元)。

(二十二) 股份基礎給付

1. 酬勞性員工認股選擇權計畫

本公司於民國 109 年 10 月 21 日發行之酬勞性員工認股選擇權計畫計 3,000 單位，其每股認股價格為新台幣 21.6 元，係以不低於發行日當日本公司普通股之收盤價為每單位認股價格為依據訂定之，每單位認股權憑證得認購普通股股數為 1,000 股。認股權憑證發行後，遇有本公司普通股股份發生變動時，認股價格依特定公式調整之。截至民國 111 年 6 月 30 日止，員工認股權之認購價格已調整為新台幣 19.5 元。發行之認股權憑證之存續期間為 5 年，員工自發行日起在職屆滿 2 年後，得依員工認股權憑證辦法分年行使認股權利。本公司酬勞性員工認股選擇權於民國 111 年及 110 年 1 至 6 月認列之酬勞成本(相對項目表列「資本公積－員工認股權」)分別為\$1,008 及\$1,152。另其中 913 仟股係分 3 年度給予子公司之員工，故子公司於民國 111 年及 110 年 1 至 6 月認列酬勞成本(相對項目表列「資本公積－員工認股權」)分別為\$882 及\$1,006。

(1)民國 111 年及 110 年 1 至 6 月酬勞性員工認股選擇權計畫之認股選擇權數量及加權平均行使價格之資訊揭露如下：

認 股 選 擇 權	111 年 1 至 6 月	
	數量 (單位)	加權平均行使 價格(新台幣元)
期初暨期末流通在外	3,000	\$ 19.5
期末可行使之認股選擇權	-	-
期末已核准尚未發行之認股選擇權	-	-
認 股 選 擇 權	110 年 1 至 6 月	
	數量 (單位)	加權平均行使 價格(新台幣元)
期初暨期末流通在外	3,000	\$ 20.6
期末可行使之認股選擇權	-	-
期末已核准尚未發行之認股選擇權	-	-

(2)本公司認股選擇權計畫係採 Black-Scholes 選擇權評價模式估計其公允價值，相關資訊如下：

給與日	民國109年10月21日
股價(新台幣元)	\$ 21.35
履約價格(新台幣元)	21.60
股利率	0%
預期價格波動率	27.97%
無風險利率	0.2285%
預期存續期間	5年
每單位公允價值(每股)	新台幣5.24元

2. 子公司榮福(股)公司於民國 111 年 1 至 6 月之股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量	合約期間	既得條件
員工認股權計畫	110.06.23	3,600	1年	0.5年之服務
員工認股權計畫	110.09.06	580	1年	0.5年之服務
員工認股權計畫	110.11.09	300	1年	0.5年之服務
員工認股權計畫	111.01.17	520	1年	0.5年之服務
員工認股權計畫	111.01.17	700	1年	1個月之服務
員工認股權計畫	111.02.16	300	1年	1個月之服務

上述股份基礎給付協議中，均係以權益交割。

(1)民國 111 年 1 至 6 月上述股份基礎給付協議之詳細資訊如下：

		111 年 1 至 6 月	
認 股 選 擇 權	數量 (單位)	加權平均行使 價格(新台幣元)	
期初流通在外	52	\$	10
本期給與認股權	1,520		10
本期放棄認股權	(70)		-
本期執行認股權	(1,502)		10
期末流通在外認股權	-		-
期末可行使認股權	-		-

民國 110 年 1 至 6 月則無此情事。

(2)子公司榮福(股)公司給與之股份基礎給付交易使用 Black-Scholes 選擇權評價模式估計認股選擇權之公允價值，相關資訊如下：

協議 之類型	給與日	股價 (元)	履約 價格 (元)	預期 波動率	預期存 續期間	預期 股利率	無風險 利率	每單位 公允 價值(元)
員工認股權計畫	110.06.23	8.02	10	16.16%	1年	0%	0.12%	0.06
員工認股權計畫	110.09.06	10.03	10	30.65%	1年	0%	0.15%	1.24
員工認股權計畫	110.11.09	11.68	10	26.74%	1年	0%	0.20%	2.19
員工認股權計畫	111.01.17	10.43	10	30.47%	1年	0%	0.31%	1.48
員工認股權計畫	111.01.17	10.43	10	30.47%	1年	0%	0.31%	1.48
員工認股權計畫	111.02.16	10.48	10	30.63%	1年	0%	0.30%	1.51

(3)子公司榮福(股)公司於民國 111 年 1 至 6 月依上述股份基礎給付交易認列之酬勞成本為\$2,949 (相對科目「非控制權益」)。民國 110 年 1 至 6 月則無此情事。

(二十三)保留盈餘

1. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或

現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額 25%之部分為限。

2. 依本公司章程之規定，本公司每年度總決算如有盈餘，應先提繳稅款、彌補累積虧損，次提 10%為法定盈餘公積(但法定盈餘公積，已達資本總額時，不在此限)，其餘除派付股息外，如尚有盈餘，再由股東會決議分派股東紅利。本公司股利政策係依據本公司未來資本預算規劃來衡量未來年度之資金需求，先決定以保留盈餘支應所需之資金後，剩餘之盈餘才以現金股利之方式分派，由董事會依本章程規定盈餘分派之順序及比率擬定盈餘分派案，經股東會決議後辦理。

前項盈餘分派，依公司法第 240 條第 5 項規定，授權董事會以三分之二以上董事出席，及出席董事過半數之決議，將應分派股息及紅利之全部或一部，以發放現金之方式為之，並報告股東會。

本公司考量平衡穩定之股利政策，並將視投資資金需求及對每股盈餘之稀釋程度，股東紅利應為累積可分配盈餘之 50%~100%，並採適度股票股利或現金股利方式發放，其中現金股利之分派以不低於股東股利之 50%為原則。

3. 特別盈餘公積

(1) 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。

(2) 本公司首次採用 IFRSs 時，民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列之特別盈餘公積為\$7,745，本公司於嗣後使用、處分或重分類相關資產時，就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉。

4. 民國 110 年 7 月 2 日經股東常會決議對民國 109 年度決算因未有獲利，故不擬分派盈餘。民國 111 年 3 月 23 日經董事會決議對民國 110 年度之盈餘分派為現金股利\$84,940(每股新台幣 0.95 元)。

(二十四) 營業收入

	111 年 4 至 6 月	110 年 4 至 6 月
客戶合約收入	\$ 1,167,157	\$ 996,740
	111 年 1 至 6 月	110 年 1 至 6 月
客戶合約收入	\$ 2,319,275	\$ 1,704,655

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入源於某一時點移轉後認列及於提供隨時間逐步移轉，收入可細分為下列主要商品或勞務類型：

	111 年 4 至 6 月	110 年 4 至 6 月
螺絲銷售收入	\$ 391,254	\$ 313,653
廢鐵收入	318,009	396,913
承攬收入	177,136	98,925
運輸收入	63,840	60,606
售電收入	53,398	33,570
工程收入	76,115	36,547
操作收入	37,528	25,918
其他	49,877	30,608
	<u>\$ 1,167,157</u>	<u>\$ 996,740</u>
	111 年 1 至 6 月	110 年 1 至 6 月
螺絲收入	\$ 791,621	\$ 458,599
廢鐵收入	654,924	729,410
承攬收入	356,260	178,459
運輸收入	131,432	112,480
售電收入	108,510	61,305
工程收入	122,302	67,820
操作收入	50,115	39,230
其他	104,111	57,352
	<u>\$ 2,319,275</u>	<u>\$ 1,704,655</u>
	111 年 4 至 6 月	110 年 4 至 6 月
收入認列時點		
於某一時點認列之收入	\$ 1,000,046	\$ 996,548
隨時間逐步認列之收入	167,111	192
	<u>\$ 1,167,157</u>	<u>\$ 996,740</u>
	111 年 1 至 6 月	110 年 1 至 6 月
收入認列時點		
於某一時點認列之收入	\$ 2,037,113	\$ 1,703,923
隨時間逐步認列之收入	282,162	732
	<u>\$ 2,319,275</u>	<u>\$ 1,704,655</u>

2. 本集團認列客戶合約收入相關之合約資產及合約負債如下：

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日	110年1月1日
合約資產－流動：	<u>\$ 12,325</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
合約負債－流動：				
預收款項	<u>\$ 138,836</u>	<u>\$ 179,154</u>	<u>\$ 10,748</u>	<u>\$ 15,724</u>

(1) 期初合約負債於民國 111 年及 110 年 4 至 6 月暨 111 年及 110 年 1 至 6 月認列至收入之金額分別為\$57,104 及\$677 暨\$61,759 及\$15,264。

(2) 尚未履行之長期合約

截至民國 111 年 6 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 6 月 30 日止，子公司榮福(股)公司與客戶所簽訂之長期合約尚未完全履行部分所分攤之合約交易價格分別為\$183,679、\$237,955 及 \$450,032。管理階層預期民國 111 年 6 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 6 月 30 日尚未滿足履約義務所分攤之交易價格將於民國 111 年度至 112 年度認列為收入。

除上述合約外，本集團其他合約皆為短於一年或按實際操作數量開立帳單之合約。依據 IFRS15 規定，無須揭露該等合約尚未履行合約義務所分攤之交易價格。

(二十五) 利息收入

	<u>111 年 4 至 6 月</u>	<u>110 年 4 至 6 月</u>
銀行存款利息	\$ 155	\$ 115
按攤銷後成本衡量之金融資產		
利息收入	42	22
其他利息收入	2	5
	<u>\$ 199</u>	<u>\$ 142</u>
	<u>111 年 1 至 6 月</u>	<u>110 年 1 至 6 月</u>
銀行存款利息	\$ 160	\$ 128
按攤銷後成本衡量之金融資產		
利息收入	89	78
其他利息收入	28	8
	<u>\$ 277</u>	<u>\$ 214</u>

(二十六) 其他收入

	<u>111 年 4 至 6 月</u>	<u>110 年 4 至 6 月</u>
租金收入	\$ 623	\$ 190
其他收入	6,002	2,527
	<u>\$ 6,625</u>	<u>\$ 2,717</u>
	<u>111 年 1 至 6 月</u>	<u>110 年 1 至 6 月</u>
租金收入	\$ 813	\$ 380
其他收入	7,396	2,737
	<u>\$ 8,209</u>	<u>\$ 3,117</u>

(二十七) 其他利益及損失

	<u>111 年 4 至 6 月</u>	<u>110 年 4 至 6 月</u>
透過損益按公允價值衡量之金融資產與負債淨利益(損失)	(\$ 484)	\$ 27,938
處分不動產、廠房及設備淨損失	(616)	(339)
淨外幣兌換損失	(6,279)	(5,500)
其他(損失)利益	(486)	52
	<u>(\$ 7,865)</u>	<u>\$ 22,151</u>
	<u>111 年 1 至 6 月</u>	<u>110 年 1 至 6 月</u>
透過損益按公允價值衡量之金融資產與負債淨利益	\$ 110	\$ 28,723
處分不動產、廠房及設備淨損失	(116)	(339)
淨外幣兌換利益(損失)	13,616	(6,606)
其他(損失)利益	(578)	42
	<u>\$ 13,032</u>	<u>\$ 21,820</u>

(二十八) 財務成本

	<u>111 年 4 至 6 月</u>	<u>110 年 4 至 6 月</u>
利息費用		
銀行借款	\$ 3,013	\$ 2,783
可轉換公司債	1	4
租賃負債	317	22
	<u>\$ 3,331</u>	<u>\$ 2,809</u>
	<u>111 年 1 至 6 月</u>	<u>110 年 1 至 6 月</u>
利息費用		
銀行借款	\$ 5,823	\$ 5,420
可轉換公司債	26	20
租賃負債	630	54
	<u>\$ 6,479</u>	<u>\$ 5,494</u>

(二十九)費用性質之額外資訊

	111 年 4 至 6 月			110 年 4 至 6 月		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
員工福利 費用	\$ 76,301	\$31,353	\$107,654	\$ 47,359	\$13,528	\$ 60,887
折舊費用	\$ 24,336	\$ 4,518	\$ 28,854	\$ 11,918	\$ 3,955	\$ 15,873
攤銷費用	\$ -	\$ 88	\$ 88	\$ -	\$ 27	\$ 27

	111 年 1 至 6 月			110 年 1 至 6 月		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
員工福利 費用	\$149,258	\$61,713	\$210,971	\$ 87,391	\$29,240	\$116,631
折舊費用	\$ 39,880	\$ 8,972	\$ 48,852	\$ 24,235	\$ 7,909	\$ 32,144
攤銷費用	\$ -	\$ 149	\$ 149	\$ -	\$ 51	\$ 51

(三十)員工福利費用

	111 年 4 至 6 月			110 年 4 至 6 月		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
薪資費用	\$ 65,445	\$ 23,590	\$ 89,035	\$ 41,185	\$ 10,167	\$ 51,352
員工酬勞 成本	-	3,741	3,741	-	1,079	1,079
勞健保 費用	6,367	1,771	8,138	3,619	1,109	4,728
退休金 費用	2,702	904	3,606	1,416	583	1,999
其他用人 費用	1,787	1,347	3,134	1,039	590	1,629
	<u>\$ 76,301</u>	<u>\$ 31,353</u>	<u>\$ 107,654</u>	<u>\$ 47,259</u>	<u>\$ 13,528</u>	<u>\$ 60,787</u>

	111 年 1 至 6 月			110 年 1 至 6 月		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
薪資費用	\$ 128,326	\$ 48,830	\$ 177,156	\$ 75,328	\$ 22,610	\$ 97,938
員工酬勞						
成本	-	4,839	4,839	-	2,158	2,158
勞健保						
費用	12,260	3,330	15,590	7,155	2,201	9,356
退休金						
費用	5,197	1,711	6,908	2,818	1,047	3,865
其他用人						
費用	3,475	3,003	6,478	2,090	1,224	3,314
	<u>\$ 149,258</u>	<u>\$ 61,713</u>	<u>\$ 210,971</u>	<u>\$ 87,391</u>	<u>\$ 29,240</u>	<u>\$ 116,631</u>

1. 依本公司章程規定，本公司應以當年度獲利狀況提撥 1%至 3%為員工酬勞及不高於 3%為董事酬勞。但公司尚有累積虧損時，應預先保留彌補數額。員工酬勞得以股票或現金為之。員工酬勞及董事酬勞之分派應由董事會以董事三分之二以上之出席及出席董事過半數同意之決議行之，並報告股東會。

前項所謂當年度獲利狀況係指稅前利益扣除分派員工酬勞及董事酬勞前之利益。

2. 本公司民國 111 年 4 至 6 月暨 111 年 1 至 6 月員工酬勞估列金額分別為\$923 及\$2,479，董事酬勞估列金額為\$1,845 及\$4,958，前述金額帳列薪資費用項目，係依截至當期止之獲利情況，以章程所定之成數為基礎估列。民國 111 年 3 月 23 日經董事會決議之民國 110 年度員工酬勞及董事酬勞分別為\$1,850 及\$3,701 與民國 110 年度財務報告認列之員工酬勞\$1,887 及董事酬勞\$3,701 之差異為\$37，主要係估列計算差異，已調整於民國 111 年度損益中。本公司於民國 110 年 4 至 6 月暨 110 年 1 至 6 月因金額不大，故未估列員工酬勞及董監酬勞。

本公司董事會通過之員工酬勞及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(三十一)所得稅

1. 所得稅費用(利益)組成部分：

(1)所得稅費用(利益)組成部分：

	111 年 4 至 6 月	110 年 4 至 6 月
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 2,676	\$ 3,351
未分配盈餘加徵之所得稅	570	-
以前年度所得稅低估數	6,740	-
當期所得稅總額	9,986	3,351
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(3,838)	(16,790)
所得稅費用(利益)	\$ 6,148	(\$ 13,439)
	111 年 1 至 6 月	110 年 1 至 6 月
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 6,437	\$ 4,987
未分配盈餘加徵之所得稅	570	-
以前年度所得稅低估數	6,740	-
當期所得稅總額	13,747	4,987
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	12,432	(23,068)
所得稅費用(利益)	\$ 26,179	(\$ 18,081)

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 109 年度，且截至民國 111 年 8 月 11 日止未有行政救濟之情事。

(三十二) 每股盈餘

	111 年 4 至 6 月		
		加權平均	
		流通在外	每股盈餘
	稅後金額	股數(仟股)	(新台幣元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 47,750	89,252	\$ 0.54
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 47,750	89,252	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工酬勞	-	95	
應付公司債	1	10	
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利			
加潛在普通股之影響	\$ 47,751	89,357	\$ 0.53

	110 年	4 至	6 月
	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股盈餘 (新台幣元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 48,067	73,514	\$ 0.65
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 48,067	73,514	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
應付公司債	-	1,799	
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 48,067	75,313	\$ 0.64
加潛在普通股之影響			
	111 年	1 至	6 月
	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股盈餘 (新台幣元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 128,933	89,104	\$ 1.45
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 128,933	89,104	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工酬勞	-	116	
應付公司債	21	125	
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 128,954	89,345	\$ 1.44
加潛在普通股之影響			
	110 年	1 至	6 月
	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股盈餘 (新台幣元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 42,239	67,105	\$ 0.63
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 42,239	67,105	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
應付公司債	-	1,799	
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 42,239	68,904	\$ 0.61
加潛在普通股之影響			

(三十三)現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金收付之投資活動：

	111 年 1 至 6 月	110 年 1 至 6 月
(1)購置不動產、廠房及設備	\$ 97,894	\$ 40,582
加：期初應付票據－關係人	23,255	-
期初其他應付款	12,047	154
減：期末應付票據－關係人	(27,370)	-
期末其他應付款	(23,772)	(154)
購置不動產、廠房及設備 現金支付數	<u>\$ 82,054</u>	<u>\$ 40,582</u>
(2)處分不動產、廠房及設備	\$ 680	\$ 350
加：期初應收票據	52,175	51,011
期初長期應收票據及款項	-	50,600
減：期末應收票據	(23,000)	(53,804)
期末長期應收票據及款項	-	(23,000)
處分不動產、廠房及設備 現金收入數	<u>\$ 29,855</u>	<u>\$ 25,157</u>
(3)處分其他非流動資產	\$ -	\$ -
加：期初應收票據	-	4,189
減：期末應收票據	-	(1,396)
處分其他非流動資產現金 收入數	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,793</u>

2. 不影響現金流量之投資及籌資活動：

	111 年 1 至 6 月	110 年 1 至 6 月
(1)預付設備款轉列不動產、廠房 及設備	<u>\$ 183,474</u>	<u>\$ 47,376</u>
(2)可轉換公司債轉換為股本及資 本公積	<u>\$ 6,276</u>	<u>\$ 70,814</u>
(3)資本公積分配現金尚未發放數 (表列「其他應付款」)	<u>\$ 31,294</u>	<u>\$ -</u>

(三十四) 來自籌資活動之負債之變動

	短期借款	應付短期票券	租賃負債	應付公司債 (含一年內到期部分)	長期借款 (含一年內到期部分)	存入保證金	來自籌資活動之負債總額
111年1月1日	\$ 428,783	\$ 88,766	\$ 100,252	\$ 6,757	\$ 104,865	\$ 21,334	\$ 750,757
籌資現金流量之淨變動	3,195	63,600	(6,502)	(507)	88,438	13,639	161,863
其他非現金之變動	-	(143)	3,509	(6,250)	-	-	(2,884)
111年6月30日	<u>\$ 431,978</u>	<u>\$ 152,223</u>	<u>\$ 97,259</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 193,303</u>	<u>\$ 34,973</u>	<u>\$ 909,736</u>

	短期借款	應付短期票券	租賃負債	應付公司債 (含一年內到期部分)	長期借款 (含一年內到期部分)	來自籌資活動之負債總額
110年1月1日	\$ 547,289	\$ 60,000	\$ 8,627	\$ 81,844	\$ 349,977	\$ 1,047,737
籌資現金流量之淨變動	(24,730)	-	(5,671)	-	(296,113)	(326,514)
其他非現金之變動	-	-	95,758	(70,794)	-	24,964
110年6月30日	<u>\$ 522,559</u>	<u>\$ 60,000</u>	<u>\$ 98,714</u>	<u>\$ 11,050</u>	<u>\$ 53,864</u>	<u>\$ 746,187</u>

七、關係人交易

(一) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團之關係
春雨工廠股份有限公司	其他關係人
春日機械工業股份有限公司	其他關係人
春邦精密股份有限公司	其他關係人
官田鋼鐵股份有限公司	其他關係人
沛波鋼鐵股份有限公司	其他關係人
榮剛材料科技股份有限公司	其他關係人
精剛精密科技股份有限公司	其他關係人
台鋼運動行銷股份有限公司	其他關係人
金耘鋼鐵股份有限公司	其他關係人

(二) 與關係人間之重大交易事項

1. 商品之銷售

	111年4至6月	110年4至6月
商品銷售：		
榮剛材料科技股份有限公司	\$ 237,986	\$ 101,866
其他關係人	107,355	36,330
	<u>\$ 345,341</u>	<u>\$ 138,196</u>

	111 年 1 至 6 月	110 年 1 至 6 月
商品銷售：		
榮剛材料科技股份有限公司	\$ 443,473	\$ 187,196
其他關係人	151,663	61,059
	<u>\$ 595,136</u>	<u>\$ 248,255</u>

交易價格：關係人與非關係人皆採議價方式。

收款條件(期間)：關係人為月結 15~90 天，非關係人則為提單日後 3~90 天電匯或開立 60~90 天信用狀收款。

2. 商品之購買

	111 年 4 至 6 月	110 年 4 至 6 月
商品購買：		
春雨工廠股份有限公司	<u>\$ 189,345</u>	<u>\$ 125,150</u>
	111 年 1 至 6 月	110 年 1 至 6 月
商品購買：		
春雨工廠股份有限公司	<u>\$ 354,445</u>	<u>\$ 222,134</u>

交易價格：關係人與非關係人皆採議價方式。

付款條件(期間)：向關係人進貨交易條件與一般供應商大致相當，平均付款期間為 1~3 個月，惟得視資金情況由雙方協議延長付款期限。

3. 財產交易

(1)取得不動產、廠房及設備：

	項 目	111 年 4 至 6 月
春日機械工業股份有限公司	機器設備	\$ 186
春邦精密股份有限公司	其他設備	-
		<u>\$ 186</u>
	項 目	111 年 1 至 6 月
春日機械工業股份有限公司	機器設備	\$ 15,630
春邦精密股份有限公司	其他設備	178
		<u>\$ 15,808</u>

本集團係以議價方式向關係人購買不動產、廠房及設備。

(2)處分不動產、廠房及設備：

	項 目	111 年 4 至 6 月
	處分價款	處分(損)益
春雨工廠股份有限公司	機器設備	\$ 180
		<u>\$ 24</u>
	項 目	111 年 1 至 6 月
	處分價款	處分(損)益
春雨工廠股份有限公司	機器設備	\$ 680
		<u>\$ 524</u>

民國 110 年 1 至 6 月則無此情事。

4. 模具費及修繕費(表列「營業成本」與「其他非流動資產－其他」)

	111 年 4 至 6 月	110 年 4 至 6 月
其他關係人	\$ 6,810	\$ 5,568
	111 年 1 至 6 月	110 年 1 至 6 月
其他關係人	\$ 13,139	\$ 11,583

5. 應收帳款

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
榮剛材料科技股份 有限公司	\$ 108,669	\$ 108,063	\$ 52,093
其他關係人	21,951	20,872	21,663
	\$ 130,620	\$ 128,935	\$ 73,756

6. 應付票據

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
春日機械工業股份 有限公司	\$ 25,449	\$ 23,255	\$ -
其他關係人	4,025	3,231	5,846
	\$ 29,474	\$ 26,486	\$ 5,846

7. 應付帳款

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
春雨工廠股份 有限公司	\$ 136,400	\$ 133,318	\$ 89,912

8. 其他應付款項

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
其他關係人	\$ 3,363	\$ 12,297	\$ 1,925

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	111 年 4 至 6 月	110 年 4 至 6 月
薪資及其他短期員工福利	\$ 10,927	\$ 1,730
	111 年 1 至 6 月	110 年 1 至 6 月
薪資及其他短期員工福利	\$ 14,840	\$ 4,543

八、質押之資產

本集團資產提供擔保明細如下：

資 產 項 目	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日	擔 保 用 途
質押活期存款(註1)	\$ 243,502	\$ 113,789	\$ 96,464	履約保證、短期借款、 應付短期票券及長期 借款擔保
質押定期存款(註1)	6,039	140,274	141,136	短期借款及應付短期票 券擔保
質押附買回債券(註1)	6,000	6,000	9,000	應付短期票券擔保
土地(註2)	145,046	145,046	145,046	短期借款及長期借款擔保
房屋及建築－淨額 (註2)	54,571	54,765	54,979	短期借款及長期借款擔保
機器設備(註2)	194,089	112,037	-	應付短期票券及長期借款 擔保
運輸設備(註2)	16,281	-	-	長期借款擔保
投資性不動產(註3)	32,452	32,452	-	短期借款擔保及長期借 款額度擔保
	<u>\$ 697,980</u>	<u>\$ 604,363</u>	<u>\$ 446,625</u>	

(註1)表列「按攤銷後成本衡量之金融資產－流動」及「按攤銷後成本衡量之金融資產－非流動」。

(註2)表列「不動產、廠房及設備」。

(註3)表列「投資性不動產淨額」。

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)截至民國111年6月30日、110年12月31日及110年6月30日止，本集團已簽約但尚未付款之購置不動產、廠房及設備資本支出分別為\$93,428、\$28,936及\$2,644。

(二)截至民國111年6月30日、110年12月31日及110年6月30日止，本集團因購買原物料已開狀而尚未押匯之信用狀金額分別為\$71,838、\$69,605及\$41,340。

(三)截至民國111年6月30日、110年12月31日及110年6月30日止，子公司榮福(股)公司因承攬合約需求，由銀行開立的履約保證函分別為\$545,427、\$309,825及\$86,816。

(四)截至民國 111 月 6 月 30 日止，子公司榮福(股)公司(以下簡稱「榮福」)承攬之重大合約如下：

業主名稱	工程/勞務合約	契約金額	合約期間
新竹市環境保護局	新竹市垃圾資源回收廠 委託操作管理	按每月實際操作量 請款	111.2.16~131.2.15
臺東縣環境保護局	臺東縣廢棄物能資源中心 效能提升統包工程	\$ 538,255	110.1.1~113.6.27
台境企業股份有限公司	加速高雄煉油廠土壤及 地下水污染整治工作	按每月實際操作量 請款	110.9.21~111.10.31
屏東縣環境保護局	屏東縣崁頂垃圾焚化廠 整建營運移轉ROT案(註)	按每月實際操作量 請款	110.12.22~130.12.21

(註)榮福應於整建與營運期間內投資及完成整建工程，並承諾投資金額不低於\$967,382。於整建期限(民國 113 年 12 月 31 日)內，榮福應於屏東縣政府指定項目之整建範圍至少投資\$560,000。契約因期間屆滿或因可歸責於榮福之事由而提前終止時，榮福應將未達承諾投資金額之差額無條件給付予屏東縣政府。榮福截至民國 111 年 6 月 30 日止已投資金額為\$—。

十、重大之災害損失

無此情事。

十一、重大之期後事項

本公司於民國 111 年 5 月 11 日經董事會決議通過辦理現金增資發行普通股之情形，請詳附註六、(二十)股本之說明。

十二、其他

(一)資本管理

集團之資本管理目標，係為保障公司能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。

(二)金融工具

1. 金融工具之種類

本集團金融工具之種類，請詳附註六及附註十二、(三)公允價值資訊之說明。

2. 風險管理政策

(1)本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險及價格風險)、信用風險及流動性風險。為減少不確定性導致對本集團財務績效之不利影響，本集團承作遠期匯率合約以規避匯率風險；另本集團承作之衍生工具係為避險之目的，並非用

以交易或投機。

- (2) 風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

A. 匯率風險

- (A) 本集團管理階層已訂定政策，規定集團管理相對其功能性貨幣之匯率風險。應透過公司財務部就其整體匯率風險進行避險，匯率風險的衡量是透過高度很有可能產生之歐元及美元支出的預期交易，採用遠期外匯合約以減少匯率波動對於預期應收帳款收回之影響。
- (B) 本集團以遠期匯率交易規避匯率風險，惟未符合避險會計之所有條件，故帳列透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債。
- (C) 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及子公司之功能性貨幣為新台幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

	111 年 6 月 30 日		
	外幣(仟元)	匯 率	帳面金額
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美元：新台幣	\$ 3,280	29.72	\$ 97,482
歐元：新台幣	15,847	31.05	492,049
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美元：新台幣	242	29.72	7,192
歐元：新台幣	581	31.05	18,040
	110 年 12 月 31 日		
	外幣(仟元)	匯 率	帳面金額
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美元：新台幣	\$ 9,183	27.68	\$ 254,185
歐元：新台幣	10,603	31.32	332,086
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美元：新台幣	671	27.68	18,573
歐元：新台幣	222	31.32	6,953

	110 年 6 月 30 日		
	外幣(仟元)	匯 率	帳面金額
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美元：新台幣	\$ 10,356	27.86	\$ 288,518
歐元：新台幣	1,881	33.15	62,355
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美元：新台幣	215	27.86	5,990
歐元：新台幣	140	33.15	4,641
a. 有關外幣匯率風險之敏感度分析，主要係針對財務報導期間結束日之外幣貨幣性項目計算。若新台幣對美元及歐元升值/貶值 1%時，而其他所有因素維持不變之情況下本集團於民國 111 年及 110 年 1 至 6 月之稅後淨利將分別增加/減少 \$4,515 及 \$2,723。			
b. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 111 年及 110 年 4 至 6 月暨 111 年及 110 年 1 至 6 月認列之全部兌換利益(損失)(含已實現及未實現)彙總金額分別為 (\$6,279)及(\$5,500)暨\$13,616 及(\$6,606)。			

B. 價格風險

- (A) 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產及透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- (B) 本集團主要投資於國內公司發行之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對於民國 111 年及 110 年 1 至 6 月之稅後淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益投資之利益或損失將分別增加或減少 \$552 及 \$279；對其他綜合損益因分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益投資之利益或損失將分別增加或減少 \$1,902 及 \$1,500。

C. 現金流量及公允價值利率風險

本集團借入之款項係屬浮動利率之金融商品，故市場利率變動將使債務類金融商品之有效利率隨之變動，而使其未來現金流量產生波動。惟部分風險被按浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。有關利率風險之敏感性分析，若借款利率增加/減少 10%，在所有其他因素維持不變之情況下，民國 111 年及 110 年 1 至 6 月之稅後淨利將增加/減少 \$405 及 \$338，主要係因浮動利率借款導致利息費用增加/減少。

(2)信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。依內部明定之授信政策，公司與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團採用 IFRS 9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為已發生違約。
- D. 本集團依信用風險之管理，當合約款項按約定之支付條款逾期一定天數，即開始評估減損。
- E. 本集團按授信條件對客戶之應收票據及帳款分組，採用簡化作法以損失率法及準備矩陣為基礎估計預期信用損失，並納入對未來前瞻性之考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收票據及帳款之備抵損失。本集團採用簡化做法之應收票據及帳款備抵損失變動表如下：

	111 年	1 至	6 月
	應收票據	應收帳款	合計
期初暨期末餘額	\$ -	\$ 23	\$ 23

	110 年	1 至	6 月
	應收票據	應收帳款	合計
期初暨期末餘額	\$ -	\$ 23	\$ 23

(3)流動性風險

- A. 現金流量預測是由財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，以使集團不致違反相關之借款限額或條款。
- B. 本集團所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，則由集團財務部將剩餘資金投資於付息之活期存款及定期存款，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。民國 111 年 6 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 6 月 30 日本集團持有貨幣市場部位分別為\$818,546、\$675,014 及\$365,759，預期可即時產生現金流量以管理流動性風險。
- C. 本集團未動用借款額度明細如下：

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
浮動利率			
一年內到期	\$ 2,228,288	\$ 966,217	\$ 541,695
一年以上到期	176,874	165,136	199,469
	<u>\$ 2,405,162</u>	<u>\$ 1,131,353</u>	<u>\$ 741,164</u>

D. 下表係本集團之非衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

<u>111 年 6 月 30 日</u>	<u>1年內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>	<u>5年以上</u>
非衍生金融負債				
短期借款	\$ 433,653	\$ -	\$ -	\$ -
應付短期票券	152,223	-	-	-
應付票據(含關係人)	56,333	-	-	-
應付帳款(含關係人)	460,305	-	-	-
其他應付款	200,293	-	-	-
租賃負債	13,852	12,523	32,590	43,128
長期借款(含一年或一營業週期內到期部分)	42,288	40,892	50,713	80,984
存入保證金	-	34,973	-	-
<u>110 年 12 月 31 日</u>	<u>1年內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>	<u>5年以上</u>
非衍生金融負債				
短期借款	\$ 430,124	\$ -	\$ -	\$ -
應付短期票券	88,766	-	-	-
應付票據(含關係人)	59,811	-	-	-
應付帳款(含關係人)	431,775	-	-	-
其他應付款	144,116	-	-	-
租賃負債	12,942	12,047	32,219	48,468
應付公司債(含一年或一營業週期內到期部分)	6,801	-	-	-
長期借款(含一年或一營業週期內到期部分)	22,300	21,850	28,463	44,232
存入保證金	-	21,334	-	-
<u>110 年 6 月 30 日</u>	<u>1年內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>	<u>5年以上</u>
非衍生金融負債				
短期借款	\$ 523,969	\$ -	\$ -	\$ -
應付短期票券	60,000	-	-	-
應付票據	28,616	-	-	-
應付帳款(含關係人)	354,196	-	-	-
其他應付款	120,944	-	-	-
租賃負債	11,464	10,026	10,177	73,050
應付公司債	16,445	-	-	-
長期借款(含一年或一營業週期內到期部分)	26,666	11,251	16,678	-

(三)公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。本公司投資之遠期外匯合約的公允價值均屬之。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。

2. 本集團非以公允價值衡量之金融工具（包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產－流動、應收票據、其他應收票據、應收帳款（含關係人）、其他應收款、按攤銷後成本衡量之金融資產－非流動、存出保證金、長期應收票據及款項、短期借款、應付短期票券、應付票據（含關係人）、應付帳款（含關係人）、其他應付款、應付公司債（含一年內到期部分）、長期借款（含一年內到期部分）及存入保證金）的帳面金額係公允價值之合理近似值。

3. 以公允價值衡量之金融工具，依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

<u>111 年 6 月 30 日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合 計</u>
資產				
重複性公允價值				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
權益證券	<u>\$ 55,188</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 55,188</u>
透過其他綜合損益按公允				
價值衡量之金融資產				
權益證券	<u>\$ 190,196</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 190,196</u>

110 年 12 月 31 日	第一等級	第二等級	第三等級	合 計
資產				
重複性公允價值				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
權益證券	\$ 27,206	\$ -	\$ -	\$ 27,206
透過其他綜合損益按公允				
價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ 232,459	\$ -	\$ -	\$ 232,459
110 年 6 月 30 日	第一等級	第二等級	第三等級	合 計
資產				
重複性公允價值				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
權益證券	\$ 27,850	\$ -	\$ -	\$ 27,850
透過其他綜合損益按公允				
價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ 130,324	\$ -	\$ -	\$ 130,324

4. 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

	上市(櫃)公司股票	開放型基金
市場報價	收盤價	淨值

5. 民國 111 年及 110 年 1 至 6 月無第一等級與第二等級間之任何移轉。

6. 民國 111 年及 110 年 1 至 6 月未有屬於第三等級金融工具之情事。

(四)其他資訊

1. 本集團係跨國經營企業，因新型冠狀病毒爆發之影響，部份國家政府如歐洲及美洲等地區實施各項防疫措施，使得外銷受到一定程度之影響，本集團與客戶及廠商保持密切聯繫，以保持訂單之延續，惟實際可能影響程度，仍需視各國疫情後續發展而定。
2. 受新型冠狀病毒肺炎疫情流行以及政府推動多項防疫措施之影響，本集團配合「企業因應嚴重特殊傳染性肺炎疫情持續營運指引」，業已採行工作場所衛生管理相關因應措施並持續管理相關事宜，集團廠房均正常營運，所有方面並無重大影響。

十三、附註揭露事項

(依規定僅揭露民國 111 年 1 至 6 月之資訊)

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：無此情事。
3. 期末持有有價證券情形：請詳附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表三。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表四。
9. 從事衍生性金融商品交易：無此情事。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表五。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)：請詳附表六。

(三)大陸投資資訊

無此情事。

(四)主要股東資訊

主要股東資訊：請詳附表七。

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

本集團管理階層已依據營運決策者於制定決策所使用之報導資訊辨識應報導部門。本集團之企業組成、劃分部門之基礎及部門資訊衡量基礎於本期並無重大改變。

(二) 部門之資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

	111	年	1	至	6	月
	螺絲業務	運輸業務	環保業務	合	計	
外部收入淨額	\$ 792,857	\$ 1,145,549	\$ 380,869	\$ 2,319,275		
內部收入淨額	-	15,511	-	15,511		
利息收入	131	23	123	277		
折舊及攤銷	29,285	2,990	16,726	49,001		
利息費用	4,473	158	1,848	6,479		
部門稅前淨利	187,502	10,583	(56,533)	141,552		
部門資產	2,109,081	386,593	1,508,992	4,004,666		
部門負債	1,019,138	197,411	575,841	1,792,390		
	110	年	1	至	6	月
	螺絲業務	運輸業務	環保業務	合	計	
外部收入淨額	\$ 459,331	\$ 1,024,072	\$ 221,252	\$ 1,704,655		
內部收入淨額	-	10,813	374	11,187		
利息收入	165	15	34	214		
折舊及攤銷	29,226	678	2,291	32,195		
利息費用	3,902	15	1,577	5,494		
部門稅前淨(損)利	(18,770)	23,405	19,820	24,455		
部門資產	1,709,903	338,038	672,869	2,720,810		
部門負債	924,535	199,516	161,114	1,285,165		

(三) 部門損益、資產與負債之調節資訊

向主要營運決策者呈報之外部收入，與合併綜合損益表內之收入採用一致之衡量方式，且提供主要營運決策者之部門損益、總資產金額及總負債金額，與本集團合併財務報告採用一致衡量方式，故無需調節。

久陽精密股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國111年1月1日至6月30日

附表一

單位：新台幣仟元

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為關係人	本期最高金額	期末餘額	實際動支金額	利率區間	資金貸與性質(註1)	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列備抵損失金額	擔保品		對個別對象資金貸與限額(註2)	資金貸與總限額(註3)	備註
0	久陽精密股份有限公司	榮福股份有限公司	其他應收款－關係人	Y	\$ 45,000	\$ -	\$ -	-	2	\$ -	業務發展需要	\$ -	-	\$ -	\$ 192,775	\$ 385,549	-

(註1)資金貸與性質代號說明如下：
1.有業務往來者。
2.有短期融通資金之必要者。

(註2)資金貸與他人個別對象限額：
1.與本公司有業務往來之公司或行號，個別貸與金額以不超過最近一年度或當年度截至資金貸與時本公司與其進貨或銷貨金額孰高者。
2.有短期融通資金必要之公司或行號，個別貸與金額以不超過本公司最近期經會計師查核簽證或核閱財務報表淨值10%為限。

(註3)本公司總貸與金額業務往來及資金融通各以不超過本公司最近期經會計師查核簽證或核閱財務報表淨值的20%為限。

(註4)依資金貸與他人作業程序之規定，由董事會通過後實施並報告股東會備查。

久陽精密股份有限公司及子公司
期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）
民國111年6月30日

附表二

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列項目	期 末				備註
				股 數(仟股)	帳面金額	持股比例(%)	公允價值	
久陽精密股份有限公司	股票：							
	台灣苯乙烯工業股份有限公司	—	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產－流動	2,273	\$ 32,618	0.43%	\$ 32,618	—
	光洋應用材料科技股份有限公司	—	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產－流動	2,748	112,393	0.46%	112,393	—
	友訊科技股份有限公司	—	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產－流動	1,885	27,334	0.31%	27,334	—
	加捷生醫股份有限公司	—	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產－流動	1,244	17,851	1.40%	17,851	—
	榮剛材料科技股份有限公司	其他關係人	透過損益按公允價值衡量之金 融資產－流動	1,138	28,564	0.25%	28,564	—
	基金：							
	鋒裕匯理基金環球生態ESG股票 U美元	—	透過損益按公允價值衡量之金 融資產－流動	3	5,687	—	5,687	—
	第一金全球水電瓦斯及基礎建設 收益基金-累積型-美元-N	—	透過損益按公允價值衡量之金 融資產－流動	13	5,821	—	5,821	—
榮福股份有限公司	基金：							
	富蘭克林華美特別股收益基金－ A累積型(美元)	—	透過損益按公允價值衡量之金 融資產－流動	36	12,089	—	12,089	—
台鋼運輸股份有限公司	基金：							
	GAM多元股票基金系列-精品股票 基金(美元)	—	透過損益按公允價值衡量之金 融資產－流動	—	3,027	—	3,027	—

久陽精密股份有限公司及子公司

與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國111年1月1日至6月30日

附表三

單位：新台幣仟元

			交易情形		交易條件與一般交易不同之情 形及原因				應收（付）票據、帳款		
			佔總進（銷）貨 之比率			佔總應收（付） 票據、帳款之比					
進（銷）貨之公司	交易對象名稱	關係	進（銷）貨	金額	授信期間	單價	授信期間	餘額	率	備註	
久陽精密股份有限公司	春雨工廠股份有限公司	其他關係人	進貨	\$ 354,444	月結30天	無顯著不同	無顯著不同	(\$ 136,399)	(71%)	—	
台鋼運輸股份有限公司	榮剛材料科技股份有限公司	其他關係人	銷貨	(435,216)	月結30天	無顯著不同	無顯著不同	106,585	46%	—	

久陽精密股份有限公司及子公司

應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國111年6月30日

附表四

單位：新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期	
					金額	處理方式	後收回金額	提列備抵損失金額
台鋼運輸股份有限公司	榮剛材料科技股份有限公司	其他關係人	\$ 106,585	8.16	\$ -	—	\$ 91,400	\$ -

久陽精密股份有限公司及子公司
母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
民國111年1月1日至6月30日

附表五

單位：新台幣仟元

編號(註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之 關係(註2)	交易往來情形			佔合併總營收或總 資產之比率(註3)	備註
				項目	金額	交易條件		
1	台鋼運輸股份有限公司	久陽精密股份有限公司	2	銷 貨	\$ 15,491	月結40天	1%	
				應 收 帳 款	7,968	—	—	
2	榮福股份有限公司	台鋼能源股份有限公司	3	銷 貨	33,350	由雙方議定	1%	
				應 收 帳 款	7,197	—	—	
				合 約 資 產	23,047	—	1%	

(註 1) 母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始編號。

(註 2) 與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

(註 3) 交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期末累積金額佔合併總營收之方式計算。

久陽精密股份有限公司及子公司

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）

民國111年1月1日至6月30日

附表六

單位：新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司 本期(損)益	本期認列之 投資(損)益	備註
				本期期末	去年年底	股數(股)	比率(%)	帳面金額			
久陽精密股份有限公司	台鋼運輸股份有限公司	台灣	從事貨櫃出租、運輸及包裝等服務	\$ 110,000	\$ 110,000	12,000,000	100%	\$ 197,113	\$ 20,563	\$ 20,563	子公司
	台鋼環保股份有限公司	台灣	從事回收物料、廢棄物處理等服務	10,000	10,000	1,000,000	100%	15,359	(127)	(127)	子公司
	榮福股份有限公司	台灣	垃圾及事業廢棄物焚化廠之委託操作管理服務及中小型焚化爐工程規劃、設計、統包服務	427,301	427,301	47,530,588	67.15%	634,817	(45,466)	(31,820)	子公司
台鋼運輸股份有限公司	台鼎保險經紀人股份有限公司	台灣	從事財產及人事保險經紀人等服務	19,754	19,754	500,095	20.00%	19,203	(3,514)	-	(註)
	榮福股份有限公司	台灣	垃圾及事業廢棄物焚化廠之委託操作管理服務及中小型焚化爐工程規劃、設計、統包服務	2,380	2,380	237,956	0.34%	2,380	(45,466)	-	子公司 (註)
台鋼環保股份有限公司	台鼎保險經紀人股份有限公司	台灣	從事財產及人事保險經紀人等服務	1,718	1,718	43,527	1.74%	1,669	(3,514)	-	(註)
	榮福股份有限公司	台灣	垃圾及事業廢棄物焚化廠之委託操作管理服務及中小型焚化爐工程規劃、設計、統包服務	3,637	3,637	363,750	0.51%	3,637	(45,466)	-	子公司 (註)
榮福股份有限公司	台鋼能源股份有限公司	台灣	能源技術服務	130,000	100,000	13,000,000	100%	87,989	1,925	-	子公司 (註)

(註)依規定得免揭露本期認列之投資(損)益金額。

久陽精密股份有限公司及子公司

主要股東資訊

民國111年6月30日

附表七

單位：股

主要股東名稱	持有股數	持股比例	備註
台灣鋼鐵股份有限公司	13,378,385	14.96%	(註2)
易昇鋼鐵股份有限公司	5,000,000	5.59%	(註2)
慶欣欣鋼鐵股份有限公司	5,000,000	5.59%	(註2)

(註1)本表主要股東資訊係由集保公司以每季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付(含庫藏股)之普通股及特別股合計達百分之五以上資料。

至於公司財務報告所記載股本與公司實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。

(註2)持股比例計算之基礎含債券換股權利證書之股數。